

Title	「歴史的社会科学」の成立：1960年代から70年代半ばのドイツ社会史群像
Sub Title	The development of "historical social science" : German social history from the 1960s to the mid-1970s
Author	矢野, 久(Yano, Hisashi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2015
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.108, No.1 (2015. 4) ,p.35- 69
JaLC DOI	10.14991/001.20150401-0035
Abstract	<p>1960年代から70年代半ばにおけるドイツ歴史学の新たな展開がどのような性格をもっていたのかを解明する。伝統的歴史学から「歴史的社会科学」への転回を自己認識していたこの歴史学は、社会科学として歴史学を構築しようとするものであり、それは狭義の「社会史」Sozialgeschichteではなく広義の「全体社会の歴史」Gesellschaftsgeschichteとしての社会史であった。この自己認識が実際にはどのようなものであったのかを批判的考察の対象とし、なにゆえに同時期のフランス・アナーール学派の歴史学とは異なる道を歩んだのかを明らかにする。</p> <p>This study investigates new developments in German historiography from the 1960s to the mid-1970s. This "new" history revolutionizes traditional historiography through an "historical social science" approach : it is an attempt to look at history as a social science. In this study, "social history" (Sozialgeschichte) is more broadly defined as the "history of society" (Gesellschaftsgeschichte). This study critically examines this assumption using factual information and clarifies why German social history and the French Annales school evolved differently during the same period.</p>
Notes	特集：歴史認識の現在：理論と実証
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20150401-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「歴史的社会科学」の成立

——1960 年代から 70 年代半ばのドイツ社会史群像——

矢野 久*

The Development of “Historical Social Science”:

German Social History from the 1960s to the mid-1970s

Hisashi Yano*

Abstract: This study investigates new developments in German historiography from the 1960s to the mid-1970s. This “new” history revolutionizes traditional historiography through an “historical social science” approach: it is an attempt to look at history as a social science. In this study, “social history” (*Sozialgeschichte*) is more broadly defined as the “history of society” (*Gesellschaftsgeschichte*). This study critically examines this assumption using factual information and clarifies why German social history and the French *Annales* school evolved differently during the same period.

はじめに

戦後西ドイツ歴史学の展開を振り返ると、「歴史的社会科学」として歴史学を構想する考え方の淵源は 1960 年代に求められるだろう。とはいえ、その方法論上の議論のきっかけは第二次世界大戦直後に遡ることが可能である。筆者はすでに第二次世界大戦直後から 1960 年代半ばまでの議論について詳述した。その結果明らかになったことは、国際歴史家大会での議論を踏まえて、なおかつ伝統的歴史学（「歴史主義」）の立場に立つゲーアハルト・リッター（Gerhard Ritter）と、それに反

* 慶應義塾大学経済学部
Faculty of Economics, Keio University

対して、類型的考察の必要性、構造史の意義を強調したヴェルナー・コンツェ（Werner Conze）やオットー・ブルナー（Otto Brunner）などが対立していたということである。後者の潮流は、社会経済的過程を歴史学に編入しようと「アナル学派」から刺激を受けつつ、社会構造の変化への政治的決定や個々の人物の意義も重要であるという立場に立っていた。しかし「歴史主義からの離脱」努力は比較—類型化的手続きの方法に向かっていたとはいえ、新しい歴史学の成立ではなく、ドイツ歴史学の方法論上の議論の延長線に位置していた。この「構造史=社会史」はむしろ「歴史主義的な社会史」と名づけることができるかもしれない⁽¹⁾。とすれば、歴史的社会科学として歴史学を構築する動きはどのような特徴をもっているのだろうか⁽²⁾。

本稿が注目する1960年代半ばという時代は、ナチ時代にアメリカに亡命したドイツ史家ハンス・ローゼンベルク（Hans Rosenberg）が指摘するところによれば、歴史研究の認識目標や方法論について根本的な相違があり、西ドイツ歴史学が「激しく揺れて動いた時期」⁽³⁾、「稲妻が光り雷鳴がとどろいて」いた動乱期である。69年に刊行された『ドイツ社会史の諸問題』*Probleme der deutschen Sozialgeschichte*の「日本語版への著者の序文」⁽⁴⁾（76年）においてもローゼンベルクは、「専門ツンプトにおける世代の交代」があり、「大胆不敵な若い学者たち」は、「批判的—分析的かつ社会科学的に指向した思考傾向、もっとはっきりとした反省のうえに立った、別種の価値表象や目的表象、いっそう明白に画定された立場や方向の意識」に立脚して、「近代社会経済史の現実の実態や核心問題や意味連関」が前面に押し出された時代だとみなしている⁽⁵⁾。

1975年、西ドイツで専門雑誌『歴史と社会——歴史的社会科学雑誌』*Geschichte und Gesellschaft: Zeitschrift für Historische Sozialwissenschaft*が創刊された。編集者による創刊の辞によれば、『歴史と社会』はまずもって学際的雑誌である。雑誌の副題が示すように、「歴史的社会科学」=歴史学は体系的な社会科学、特に社会学、政治学と経済学との密接な結びつきが必要だとする。というのは、歴史的現実そのものが、社会科学からの理論・問題設定・方法が歴史学の作業に編入され、独自の批判的・反省的概念性と理論形成の基礎とされてはじめて、適切に把握されうるとみなすからである。目的は、「歴史的・発見的」やり方と「社会科学的・分析的」やり方を相互に関連させ、あら

- (1) 矢野久「1950・60年代西ドイツ歴史学とフランス・アナル学派」『三田学会雑誌』105巻4号（2013年1月）。
- (2) 関連したものとして、磯部裕幸「『変化するもの』をめぐる葛藤——（西）ドイツにおける、フランス『アナル派歴史学』の受容についての考察」『秀明大学紀要』第11号（2014年3月）。
- (3) Hans Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit. Wirtschaftsablauf, Gesellschaft und Politik in Mitteleuropa*, Frankfurt a.M./Berlin/Wien 1976 (1967¹), S.X.
- (4) Hans Rosenberg: *Probleme der deutschen Sozialgeschichte*, Frankfurt a.M. 1969. 邦訳『ドイツ社会史の諸問題』大野英二・川本和良・大月誠訳（未來社、1978年）「日本語版への著者の序文」（1976年）、7頁。
- (5) ローゼンベルク『ドイツ社会史の諸問題』「日本語版への著者の序文」、8頁。

ゆる社会科学の諸学問における歴史的次元のための雑誌を示すことにある。対象は広義の「社会の歴史」であり、したがって一定の社会構成体の社会的・政治的・経済的・社会文化的・精神的諸現象の歴史として理解されるべきだとして、歴史研究の中心テーマは社会的変化の過程と構造の研究と叙述とみなされる。具体的には社会諸層、政治的支配形態、経済的發展、社会文化的諸現象を分析の対象とし、それによって、これまでの政治史を越えた、つまり政治史的次元を放棄しない「新しい形態の社会史」をめざすのである。ただし主な研究対象は18世紀末からの工業的政治的变化の諸問題に限定されている⁽⁶⁾。

さらに、社会的実践と学問的研究との関連は、「現在の認識を導く関心」によって影響を受けると考えられ、歴史分析は「現在の社会的意識と実践」に帰せられ、同時に実践的に重要な現在の理論の発展に寄与すべきものとされる⁽⁷⁾。

本稿の課題は、構造史=社会史の次の世代によって展開された、この「歴史的社会科学」としての「新しい社会史」⁽⁸⁾がどのように成立したのか、その方法論上の淵源をたどることにある。

フランスではアナール学派第二世代とされるフェルナン・ブローデル (Fernand Braudel 1902-85) が「構造」を重視し、1950年代末には社会科学の共通言語としての「長期持続」概念を歴史学の最も重要なものとして提示していた。進歩や近代的西洋的文化の優位に批判的であり、ネーション概念や「国民経済」という発想とは対立した歴史学を構築しようとした。フランスではさらに「時系列史」につながる「景況の数量史」や、「歴史人口学」、地域史=全体史などの歴史研究が同時に展開されていた。1960年代末以降になると、いわゆるアナール学派第三世代が、大文字の歴史から複数の歴史へ、全体史ではなく分節された諸対象の構築へ、歴史の主体としての人間の放棄という新たな方向へと向かっていた。具体的には家族生活、死や性に対する態度、民間伝承・神話など生活、象徴が研究対象となり、言い換えれば、無意識の次元での集合的記憶にかかわる領域へと歴史学の転回が実践されていたのである⁽⁹⁾。

(6) “Vorwort der Herausgeber”, in: *Geschichte und Gesellschaft: Zeitschrift für Historische Sozialwissenschaft*, 1. Jahrgang 1975, S.5.

(7) “Vorwort der Herausgeber”, S.7.

(8) 歴史的社会科学としてのドイツ歴史学についての簡明な総括としては以下を参照。Paul Nolte: “Historische Sozialwissenschaft”, in: *Kompass der Geschichtswissenschaft. Ein Handbuch*, hrsg.v. Joachim Eibach und Günther Lottes, Göttingen 2002; Klaus Nathaus: „Sozialgeschichte und Historische Sozialwissenschaft“, Version: 1.0, in: *Docupedia-Zeitgeschichte*, 24.9.2012, URL: <http://docupedia.de/zg/>, S.5-8.

(9) Peter Burke: *The French Historical Revolution. The Annales School 1929-89*, Cambridge 1990. 邦訳、ピーター・バーク『フランス歴史学革命——アナール学派 1929-89年』大津真作訳 (岩波書店, 1992年), A. Я. グレーヴィッチ『歴史学の革新——「アナール」学派との対話』栗生沢猛夫・吉田俊則訳 (平凡社, 1990年), 竹岡敬温『「アナール」学派と社会史——「新しい歴史」へ向かって』(同文館出版, 1990年), 竹岡敬温・川北稔編『社会史への途』(有斐閣, 1995年)。

西ドイツで『歴史と社会』が創刊された1975年には、ル＝ロワ＝ラデュリ（Emmanuel Le Roy Ladurie 1929-）の『モンタイユー ピレネーの村 1294-1324』が上梓されている⁽¹⁰⁾。尋問記録から庶民の個人的な記録が再構成され、子供・性・死、空間・時間・自然についての観念、習慣や余暇の過ごし方などが具体的に詳述され、人間の生活の象徴的表現、日常生活の構造、集合的な意識下に隠された思考構造が明らかにされた。このように、西ドイツではフランスにおけるような展開を遂げなかった。本稿の課題は、政治史中心の伝統的歴史学に対する構造史＝社会史を經由して、先に示した歴史的社会科学にどのように展開していったのか、その変遷がどのような特徴をもっていたのかを明らかにすることによって、西ドイツの歴史的社会科学がどのような歴史認識をもち、その認識の仕方はどのような特徴をもっていたのかを解明することにある。

第1章 政治史から政治社会史へ——フィッシャー

後に歴史的社会科学として歴史学を発展させようとした、西ドイツの当時の若手の歴史家は政治史批判を実践していた。その出発点をなした歴史家として、伝統的歴史学の中にいながら、方法論上の問題としてではなく、現実の歴史としてドイツ史を批判的に考察したフリッツ・フィッシャー（Fritz Fischer 1908-99）を挙げることは許されるであろう。1961年に出版された『世界強国への道——ドイツの挑戦、1914-1918年』*Griff nach der Weltmacht. Die Kriegspolitik des kaiserlichen Deutschland 1914/18* は、西ドイツのみならず国際的な論議「フィッシャー論争」を巻き起こした。内容的には、フィッシャー自身が「要約版序文」（1967年）でまとめているように、「世界政策」時代のドイツの政策と、第一次世界大戦中の帝政ドイツの戦争目的との関連性、第一次世界大戦勃発へのドイツの役割の大きさ、戦争中におけるドイツの政策の連続性とその戦争目的政策としての特徴づけ、以上の3点にわたるものであった⁽¹¹⁾。

『世界強国への道』の新しさは、「外交的」「伝記的な考察方法」に依拠するドイツ的歴史観から抜け出し「社会的、経済的、制度的な観点」を重視しかつ観念的な伝統を重んずるところにある。「経済的および社会的要素を加えて考察」することで歴史的な現実を「根本的に新しく解釈しなおす」ことが可能となるという。こうした考察方法は、第一次世界大戦中のドイツの政策が19世紀、20世紀初頭のドイツ史に深く根ざすばかりではなく、「帝政ドイツの思想的および覇権的な諸要求」が「1945年にいたるまで有力な要素として活動しつづけていたこと」を明らかにできるとする⁽¹²⁾。重点

(10) Emmanuel Le Roy Ladurie: *Montaillou, village occitan de 1294 à 1324*, Paris 1975. 邦訳『モンタイユー ピレネーの村 1294-1324』（上）（下）井上幸治・渡邊昌美・波木居純一訳（刀水書房、1990・91年）。

(11) Fritz Fischer: *Griff nach der Weltmacht. Die Kriegspolitik des kaiserlichen Deutschland 1914/18*, Kronberg/Ts. 1977 (1961¹). 「要約版序文」（1967年）、邦訳『世界強国への道——ドイツの挑戦、1914-1918年』（I, II）村瀬興雄監訳（岩波書店、1973年）、xxii頁。

は1914年から18年を対象に、その背後に存在する政治勢力と経済的勢力に言及しつつ、政府の戦争目的政策を考察するところにある。その対象は、政治・外交史にとどまらず、経済的利害関係者の要求を含むというのが事後的なフィッシャーの位置づけである。実際には内政的経済的要因は脇に追いやられていた。

それにもかかわらず、次世代へのフィッシャーの影響は小さくはなかった。歴史学の理論的な論争からではなく、第一次世界大戦の評価をめぐる政治の世界から歴史学を問題化する刺激が生じた。⁽¹³⁾

その後フィッシャーは1969年に、『世界強国への道』の対象時期よりも前の1911年から14年までの時期を対象を遡らせた研究、『幻想の戦争』*Krieg der Illusionen. Die deutsche Politik von 1911–1914*を公刊している。前作での内政的経済的要因の軽視を克服すべく、これらの推進勢力を重点的に扱っている。ここで確認できるのは、考察方法や方法論上の新しさではなく、軍事的外交的諸勢力を超えて経済的社会的内政的諸推進力への考察対象の拡大である。

政治の中心に位置する皇帝ヴィルヘルム1世、宰相、政府の要人、議会の諸勢力の代表的人物の発言や書いたもの、議会史料、他の諸国の要人たちとの外交文書、さらに経済界、労働界、政党関連などを含むさまざまな雑誌群に依拠した研究である。フィッシャーは、ドイツ、オーストリア＝ハンガリーを中心として、ヨーロッパ諸国の外交史的考察を行ないつつ、一方で、保守勢力の最右翼団体「全ドイツ連盟」、保守勢力、重工業勢力、さらに大農業資本の団体、他方で、輸出産業、銀行家、自由主義的保守勢力の論調を追跡している。これまでの伝統的な政治史と異なる点は、重工業を中心とした業界、輸出工業を中心とした業界、東部のユンカー農業資本の業界という経済諸団体の動向を、とりわけそれらの雑誌や新聞での論調を追うことによって、考察の対象にしたことにある。

フィッシャーは世界列強の対立の中でのドイツの外交政策とその実践を考察し、それがドイツの現実の冷静な状況分析ではなく思いこみ（幻想）によるものとし、さらにドイツ国内の考察を行なう。重工業、輸出産業、銀行業界、農業資本、さらに諸政党が、対口侵略か対仏侵略か、占領支配か経済的関税同盟の締結かなど、多様な見解で対立していた。にもかかわらず、ドイツを中心にした「中央ヨーロッパ」樹立構想という点においては共通性があることを析出し、その多様性を結局は経済的圧力団体の存在に帰結させる。そこにさまざまな政治勢力がからみ、宰相を中心とする政治家と国家官僚の政治・外交戦略が展開していくとして、英・仏・露包囲網に対する防衛戦争という正当化論を批判して、ドイツ側の戦争目的を明らかにしたところにフィッシャーの研究の功績がある。⁽¹⁴⁾

(12) 「要約版序文」(1967年)『世界強国への道』, xxiii頁。

(13) Thomas Mergel/Thomas Welskopp: “Geschichtswissenschaft und Gesellschaftstheorie”, in: *Geschichte zwischen Kultur und Gesellschaft. Beiträge zur Theoriedebatte*, München 1997, S.16.

(14) Fritz Fischer: *Krieg der Illusionen. Die deutsche Politik von 1911–1914*, Kronberg/Ts. 1970 (1969¹).

『世界強国への道』と比較して『幻想の戦争』は歴史学的な意味で社会史への方法論的転回を結論できるであろうか。フィッシャーは本書で経済的、社会的、内政的領域を重点的に考察しており、考察方法において変化が認められる。⁽¹⁵⁾ゲオルグ・イグガース (Georg G. Iggers) はフィッシャーの『世界強国への道』さえも方向転換を示すものとみなす。⁽¹⁶⁾新しい社会史家でもあるヴォルフガング・モムゼン (Wolfgang J. Mommsen) も、方法論上における新しいレベルへの展開に果たした重要な役割をこの『幻想の戦争』にみる。⁽¹⁷⁾しかし『幻想の戦争』は方法論上の革新とはいえず、政治の「社会史的拡張」という意味での「政治社会史」を意味すると考えられる。フィッシャー自身の政治史から政治社会史へのこの変化の背後には、1960年代のドイツ第二帝政期に関する歴史研究の蓄積がある。これらの研究はフィッシャーの弟子たちの世代によるものである。次の世代への影響という意味でフィッシャーの研究は少なからぬ意義をもったといえよう。⁽¹⁸⁾フィッシャーの研究の変化は60年代におけるドイツの歴史学の変化を表現するものであり、その反映である。そこでこの間に公開された第二帝政期を対象にした歴史研究を概観しておこう。

第2章 政治社会史研究——ベーム、ヴェーラー、コッカ

第1節 ベームの政治社会史

まず取り上げるべきは、フィッシャーの教え子、ヘルムート・ベーム (Helmut Böhme 1936–2012) の研究であろう。1966年に、強国への道を歩むプロイセンにおける経済・国家関係に関する研究『強国へのドイツの道』*Deutschlands Weg zur Großmacht. Studien zum Verhältnis von Wirtschaft und Staat während der Reichsgründungszeit 1848–1881*を上梓した。これまでの歴史研究がビスマルクという人物に重点をおくか、開始されたばかりの19・20世紀経済史研究が構造的・分析的なものにとどまるか、あるいは企業史に限定したものであるのに対し、本書のねらいは、「プロイセンの強国への興隆時代における経済的、社会的、国家政治的諸要因の絡み合いを扱う」⁽¹⁹⁾ことにある。

(15) この点はフィッシャー自身が『世界強国への道』の「日本版への序文」(1970年)で明らかにしている。『世界強国への道——ドイツの挑戦, 1914–1918年』「日本版への序文」(1970年)(I) 村瀬興雄監訳 (岩波書店, 1973年), xiv頁。

(16) Georg G. Iggers: “Nachwort zur deutschen Neuauflage von 1997”, in: ders.: *Deutsche Geschichtswissenschaft. Eine Kritik der traditionellen Geschichtsauffassung von Herder bis zur Gegenwart*, Wien/Köln/Weimar 1997 (1968¹), S.401.

(17) ヴォルフガング・J・モムゼン「西ドイツにおける歴史叙述の現在の諸傾向」中村幹雄訳『思想』No.679 (1981年1月号), 106頁。

(18) Georg G. Iggers: *Deutsche Geschichtswissenschaft. Eine Kritik der traditionellen Geschichtsauffassung von Herder bis zur Gegenwart*, Wien/Köln/Weimar 1997 (1968¹), S.361.

(19) Helmut Böhme: *Deutschlands Weg zur Großmacht. Studien zum Verhältnis von Wirtschaft und Staat während der Reichsgründungszeit 1848–1881*, Köln/Berlin 1966, S.1, 6.

1848年以降のプロイセン＝ドイツの貿易・商業・関税政策の研究を行ない、プロイセンその他ドイツ諸国、オーストリアの政治的發展を扱うことで、経済政策、内政、外政の諸局面を相互に関連させて経済と国家の関係を明らかにしようとする。史料的には、その当時まで未利用の史料群、プロイセン枢密国立文書館のみならず、他のドイツ諸邦の史料に依拠する。

第一部でベーメは、中欧における指導的立場をめぐるプロイセンとオーストリアの対立を考察する。オーストリアを核に周辺諸国関税統一の形成による中欧広域経済秩序をめざすオーストリア、それに対して自由貿易政策に固執するプロイセンを対置するベーメは、プロイセンでは、一方で商人、銀行家、工業家、他方で保守的農業封建的指導層との間の間税的利害共同体から、共通項として自由貿易と国家秩序の維持という新しい政治連立が誕生したとする。オーストリアとの関税同盟をめぐる対立からプロイセンでは、官僚層と貴族の主導のもとに企業的市民的諸勢力が誘導され、こうした政治的發展に対応して、プロイセンが貿易政策上の決定権を獲得し、閉鎖的国民的経済空間が出現したことを明らかにする。⁽²⁰⁾

第二部では、1867年から76年における自由貿易の自立性と行政の自由主義を考察する。ベーメは、プロイセン指導層が意識的に関税制度を権力政治の梃子にし、その結果、権力政治と通商政策が絡み合って自由貿易体制を貫徹することが可能となり、中欧において優位を獲得できたとする。ビスマルクは、自由主義者の政治的力を認めることなく、彼らの経済的利害を満たす形で政治権力を行使し、経済諸力の生存・競争諸条件を創出することに限定して権力を行使したという。これによって経済の好景気の条件が形成された。ベーメによれば、この10年間で、通商と農業利害に依拠した経済・通商政策が実行され、その一方で、重工業勢力が前面に出てきて、封建的貴族、商業市民の利害の支配的影響が狭められたという。こうして73年の経済秩序の危機は政治的利害の危機になり、この危機の間に、工業、農業、保守主義者の間の新たな連帯が形成されたと主張する。⁽²¹⁾

第3章が中心的な位置を占める。ベーメは1873年恐慌の実態とその結果を考察する。恐慌が経済秩序を近代化させ、銀行・工業企業の相互作用と企業ならびに銀行の大規模化、大規模資本・生産連合の基礎が置かれたことを明らかにする。⁽²²⁾ それによって重工業の投資拡大と生産キャパシティ拡大、その一方で販売の減少と価格下落をもたらし、その結果保護関税を求めることになったという。⁽²³⁾ 75年時点でのドイツ鉄鋼業家連盟、ドイツ工業家中央連盟の成立と保護関税派の動きの考察がベーメの研究の一つの核をなしている。⁽²⁴⁾ その一方で、農業不況によって打撃を被った農業利益団体の形成に目を向ける。土地貴族が結集した税制・経済改革連盟（76年）などの活動から、農業と

(20) Böhme: *Deutschlands Weg zur Großmacht*, S.14 ff., S.19–207.

(21) Böhme: *Deutschlands Weg zur Großmacht*, S.211 f.

(22) Böhme: *Deutschlands Weg zur Großmacht*, S.343, 347 ff.

(23) Böhme: *Deutschlands Weg zur Großmacht*, S.354 f., 358.

(24) Böhme: *Deutschlands Weg zur Großmacht*, S.359, 362 ff., 368 ff., 375 ff., 391 ff., 395.

工業の連帯形成、保護関税政策への結集を結論づける。⁽²⁵⁾

ベーメの解釈によると、この時期のビスマルクの政策の核を形成していたのは、生産諸身分の結合、彼らの経済的満足、君主主義的国家の確立であり、工業家諸団体の行動におけるビスマルクの役割を確認し、自由主義政策から離れ、軍事的ドイツ的プロイセンの保守的政治への転換が図られたとする。⁽²⁶⁾

第三部「プロイセンのヘゲモニーとドイツ的保守的国家」でベーメは、1870年代半ばにおける圧力団体の通商政策への取り組み、プロイセン・ドイツの通商政策と外交、税制改革、通商政策の展開、その中でビスマルクの役割を考察する。さらに内政と外政の展開を考察することで、79年にはビスマルクが保護関税政策の確立と保守主義的な国家構築に成功した歴史過程を明らかにする。

ベーメによれば、ビスマルクは保護関税政策と外政・内政上の危険性を利用しながら、大工業、大農業、中央党、保守主義者の連帯を形成し、同時に自由主義者の影響力を削ぎ、通商政策をプロイセン・ドイツ帝国の全体的政治とその再編に埋め込むことができたとする。こうして、後期ビスマルク時代の通商・内政・外政は、農業・重工業・国家指導部の利害統一という特徴をもったこと、大工業と大農業の内政上の緊張は外交に転じると西欧とロシアの間で孤立化し、西欧民主主義とロシア専制主義に対してプロイセン・ドイツの「独自の道」が固定化されたとみる。⁽²⁷⁾

ベーメは結論として、1979年以降ドイツの通商政策がビスマルク失脚まで複線の特徴、つまり、一方で通商政策上の自立性が交渉戦術と通商条約制度の原理にまで引き上げられ、他方でロシアとアメリカの関税政策に対する防波堤として中欧関税同盟思想が追求されるという特徴をもったとする。国民市場保護のための関税戦争が農業家と工業家によって実践された。ロシア、英国、オーストリア＝ハンガリーとの政治的友好関係を維持すべく、ビスマルクはドイツとオーストリア＝ハンガリーの関税統一を見失うことなく、中欧同盟の思想を自立的通商政策の選択肢として追求していたというのである。⁽²⁸⁾

ベーメは、1879～81年に保護政策へ転換することによって、ドイツ帝国の形成、オーバーシュレージエン・ベルリン・ルール地方の枢軸形成、大銀行・利益集団・帝国政党・プロイセン＝ドイツ社会構造の形成が完結したとして、この時点でドイツは政治的には君主制・独裁的ロシアに近似し、経済的には民主主義・自由主義的の西欧と近似するという特殊な位置におかれたと捉える。総じてベーメの研究の特徴は、外交・軍事的出来事ではなく、その基礎にある経済的社会的変動、危機、変革を解明したところにあり、かつ、政治的軍事的展開よりも経済的圧力団体の形成とその展開を

(25) Böhme: *Deutschlands Weg zur Großmacht*, S.398 ff., 403 f.

(26) Böhme: *Deutschlands Weg zur Großmacht*, S.410 ff., 415.

(27) Böhme: *Deutschlands Weg zur Großmacht*, S.419 f.

(28) Böhme: *Deutschlands Weg zur Großmacht*, S.602 ff.

重視したところにある。権力政治と国家の政策を人物、外交によって解明する伝統的な歴史学のやり方とは異なり、経済的な圧力団体の利害とその政策遂行に重点をおいて解明している。その限りで方法的深化ではあるとはいえ、政治の社会史的解明を意味するものであり、「政治社会史」と特徴づけられる。

第2節 ヴェーラーの政治社会史

その後の西ドイツ歴史学界にとってははるかに重要で、1970年代以降のドイツ社会史の中心的な歴史家としては、ハンス＝ウルリヒ・ヴェーラー（Hans-Ulrich Wehler 1931–2014）を挙げるべきであろう。アメリカに留学し、ケルンのシーダー（Theodor Schieder）のもとで学位を取得している。ヴェーラーの最初の本格的な著作『ビスマルクと帝国主義』*Bismarck und der Imperialismus*は教授資格論文であり、69年に出版された。⁽²⁹⁾

本書は「ドイツ社会史」研究の特徴を示す重要な意義をもつものである。「序言」でいうように、本書がめざすのは「類似性と共通性を考察・比較する問題史叙述」である。アメリカ帝国主義研究から導出された理論に依拠して、1860年から90年のドイツ帝国主義を「社会経済的関連」において分析し、他諸国における発展との「比較」をねらう。⁽³⁰⁾

「序論」でヴェーラーは歴史的帝国主義研究には経済学や社会科学的理論と、「理性的に組織された将来の社会への関心」をもって、過去ならびに現在の社会を「批判的に考え抜く」「批判理論」の両方が必要であると主張する。これは伝統的な歴史主義的歴史学批判の宣言でもある。⁽³¹⁾

本書は、伝統的歴史学のいう権力競合として帝国主義を把握するのではなく、近代世界の運命は18世紀末以降の工業化によって根本的に規定されているという前提から出発して、帝国主義の拡張の推進力、経過の形態、影響と作用を叙述し説明することに課題をおく。⁽³²⁾

ヴェーラーによれば、産業資本主義の成長は構造的に不均衡であり、個々の産業諸国家の不均等発展は、工業化の一定の局面以降先鋭化し、産業経済の質的に新しい段階へ移行する。集中、経済的技術的合理性の拡大、コンツェルンとトラスト、カルテル・シンジケート、国民経済の保護政策、寡占的に組織された資本主義（組織資本主義）が成立する。経済過程、社会構造、政治は相互に関連し、これらが全体性あるいは制御システムを形成するという。⁽³³⁾ 過剰キャパシティの拡大と国内市場の狭隘化に直面して、特に不況期には社会問題が先鋭化し、国内の社会的政治的現状が帝国主義的拡張によって維持される「社会帝国主義」へ向かう。外では独占的海外市場、植民地化が進行し、不

(29) Hans-Ulrich Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, München 1976 (1969¹).

(30) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.11.

(31) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.14.

(32) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.16.

(33) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.17 ff.

均等発展が生じ、工業国と途上国間の発展の格差が先鋭化し、格差と依存という近代的帝国主義となるというのである。⁽³⁴⁾

ヴェーラーは第一部で、1860年から90年までのドイツ帝国主義の量的な証拠を基礎にした現実史を考察する。成長率、純国内生産、純国民総生産、純投資、国民所得、輸出、価格下落、賃金、ストライキ、利益配分、株価、資本過剰、利子・割引率、資本輸出を明らかにし、構造的農業危機、最後に大企業、カルテルなどの集中過程、さらに国民経済保護体制と「中欧」計画を考察する。また世論や拡張主義的利益団体と「ドイツ植民協会」、政党政治家と省庁官僚制、さらにビスマルクの思想を追跡してイデオロギーの推進力を考察する。経済、政治、社会、イデオロギーの関連、機能的因果的依存性を明らかにする。

つづく第二部では、東アジア、太平洋、さらにラテンアメリカ・中近東・アフリカでの経済的拡張を追い、焦点として輸出促進を検討することで、手探りの拡張の時期と特徴づける。さらにアフリカ、太平洋における帝国主義的拡大を追い、「非公式の帝国」からドイツ保護領域での植民地支配の実相を明らかにする。

第三部でビスマルクのドイツ帝国主義を総括する。ヴェーラーはビスマルクの海外政策を「植民地政策」と一括して考えることを批判し、1873年から96年におけるドイツ高度工業化の社会経済的、政治的作用と随伴現象からビスマルクの帝国主義を理解すべきだとする。⁽³⁵⁾

ヴェーラーによれば、ビスマルクは国家主義や世界強国を求めてではなく、過剰生産と過剰資本からはじまる国内の緊張、経済と社会の利害衝突を考慮した現実主義の立場から功利主義的な社会帝国主義へ向かっていた。ビスマルクは経済問題が世界の発展の基本法則であるという認識に立ち、大不況期の危機を克服するために、大農業と大工業の連帯保護主義、近代的干渉主義国家、その延長線上での通商政策を展開したというのがヴェーラーの主張である。⁽³⁶⁾

内政問題を克服できない弱さをもつドイツは自由貿易的拡張の方法にしたがって経済利害に依拠しつつ外へ向かうという形で展開し、植民地化はしたがって輸出促進の補助手段であった。領土拡大をめざすアフリカ政策も国内の過剰生産物の販路の拡大意図が支配的であった。ここにヴェーラーは、経済停滞への別の選択肢、景気調整弁、経済の不均衡問題と過剰生産問題克服の独自のメカニズムとしての新しい帝国主義概念、換言すれば高度工業的成長の事物強制とそれに対する経済的対応としての帝国主義を見出す。⁽³⁷⁾

政治領域では、社会的政治的变化に対抗するビスマルクの「上からの革命」とボナパルティズムの予防的性格は継続し、国家指導部は分裂した国民国家の新しい統合手段、危機イデオロギーとし

(34) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.22 f.

(35) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.421 f.

(36) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.425 ff., 429 ff.

(37) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.436 ff., 444 ff., 448 ff., 451 ff.

での「植民地熱」を必要とした。植民地熱を統合の極として、不況期の社会経済的問題、工業国家への移行の問題への現実逃避として位置づける。同時に政治的反ユダヤ主義も重要となる。植民地問題が国内統合の作用をもつものとされ、帝国の敵たる大英帝国に対して、国家主義的な民意操作がビスマルクによって意識的になされたとする⁽³⁸⁾。

植民地の保持が世界強国の象徴、強国政策が世界政策になったが、政治は内政の優位によって規定されていた。この内政の優位から展開される社会帝国主義において、結集政策・保護関税政策、社会主義者鎮圧法、社会政策の一連の政策が対外拡張政策と共に社会経済的政治的関連に統合される。この内政の優位とビスマルクの平和的対外政策は結びついていたというのである⁽³⁹⁾。

ビスマルクの帝国主義は経済政策的には景気政策の一環であり、内政的には階級分裂した国民国家における統合手段であり、社会政策的にはプロイセン・ドイツ国家の伝統的な社会・権力構造を防衛するところに最も重要な課題がおかれた。社会的構造と政治的秩序の間の矛盾を社会帝国主義の意味での外への利害圧力によって逸らすことで中性化させる傾向はビスマルク失脚後も継続された。ヴェーラーは、これが第一次世界大戦の占領・戦争政策、さらにその後ナチスの極端な社会帝国主義まで継続されたと主張するのである⁽⁴⁰⁾。

ドイツ歴史学は理論に依拠した方法に懐疑的であったのに対し、ヴェーラーは、帝国主義概念に依拠する歴史学は理論的、実践的に政治的作用をもつことを意識化すべきであり、その意味で「政治的科学」であり、「比較」を重視すべきだと主張する。現象独自の個性把握と同時に共通性を導出し総合へと向かうこの比較によって、歴史的な出来事の素材の完全な把握ではなく、統一的なカテゴリーを使ってこれらの素材の秩序と意義を獲得すべきだとする。ヴェーラーは、経済的過程を社会や政治、それらの変化と結合する一般的な帝国主義理論をめざす⁽⁴¹⁾。

この主張は、「外政の優位」から出発する伝統的な歴史学によるビスマルク研究批判を意味する。「外政の優位」に立脚してビスマルク失脚から1914～18年までを「帝国主義の時代」と把握する研究に対して、内政上の社会経済的発展を重視する。1873年以降の時期、社会経済的危機と帝国主義的拡張との関連こそが重要であり、したがってビスマルクの失脚ではなく、ドイツ帝国主義のこの局面の重要な動向が完了する90年に本研究の考察は終わる⁽⁴²⁾。史料的にはライヒ植民省や外務省の一次史料を史料の根拠にする。

(38) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.464 ff., 468 ff., 470 ff., 477 f.

(39) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.484 ff.

(40) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.499 ff.

(41) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.24 ff.

(42) Wehler: *Bismarck und der Imperialismus*, S.30 ff.

第3節 コッカの理念的な社会史

バーメもヴェーラーも戦後に学生時代を迎え、戦後ドイツの第一世代（ヴァイマル期に学生時代を過ごし、ナチ期に学者として自立）のもとで研究者になった。それに対し、三人目として取り上げるユルゲン・コッカ（Jürgen Kocka 1941-）は1941年生まれであり、彼らよりほぼ一世代若い。しかし歴史学界での活躍が早く、その意味でこの世代に属するものと理解しても良いだろう。

1960年代末から70年代にかけての取り上げるべきコッカの研究は二つある。一つは彼の学位論文で、1969年に公刊された『ジーマンス企業経営と職員層 1847-1914年』*Unternehmensverwaltung und Angestelltenschaft am Beispiel Siemens 1847-1914. Zum Verhältnis von Kapitalismus und Bürokratie in der deutschen Industrialisierung*である。コッカも現在の問題関心から「工業化」の社会史研究に向かう。コッカの社会史は社会的現在をその歴史的生成において理解するもので、この関心から出発して「社会の歴史」、具体的には社会的構造、経過、運動の歴史を対象とする。コッカのねらいはマックス・ヴェーバー（Max Weber）の官僚制研究に依拠して、形式的合理性の原理における類似性から、工業化を資本主義のみならず官僚制的組織と支配との関係性において把握することにある。第一は、官僚制概念を私企業に適用して、資本主義的工業企業の経営の支配・組織関係、企業家の決定の生成、生産と市場態度への影響を明らかにする。第二は、職員層の生成、現象形態、構造の研究であり、労働者層との区別の歴史的意味を問う。⁽⁴³⁾

このようにコッカは官僚制という概念から出発して歴史学と社会学の結合を試みる。ある理論から導かれた仮説をデータで検証するのではなく、概念とモデルは叙述との相互関係におかれて⁽⁴⁴⁾

コッカは企業家と労働者の間の産業管理部門に従事する官僚層を研究の対象にする。その際、企業の意志形成過程の構造、企業の決定内容と機構との関係を検証し、官僚制は企業の最も効率的で合理的な組織形態なのかを問う。さらに考察を全体の社会においても産業管理と職員層の展開を扱⁽⁴⁵⁾

ジーマンスを事例に、1847年から1914年を対象に企業の技術・商業史を背景にして、企業の部局長に焦点を絞って組織・人事の歴史を考察する企業の「解剖学」である⁽⁴⁶⁾。景気変動、資本主義経済制度の質的な変化、労働争議、干渉主義国家の発展、一般的・営業的・商業的教育制度の変化など全社会的な変化を、ジーマンスの個別企業の歴史の発展の条件として考察の中に取り入れる。類型化・一般化する概念を適用することで、個別企業史と一般的な社会経済史の問題設定とを結合しようとする。全社会的構造と過程がジーマンスの工業組織と職員層にどのような作用を及ぼしたの

(43) Jürgen Kocka: *Unternehmensverwaltung und Angestelltenschaft am Beispiel Siemens 1847-1914. Zum Verhältnis von Kapitalismus und Bürokratie in der deutschen Industrialisierung*, Stuttgart 1969, S.13-19.

(44) Kocka: *Unternehmensverwaltung und Angestelltenschaft*, S.20 ff.

(45) Kocka: *Unternehmensverwaltung und Angestelltenschaft*, S.25 f., 29 f.

(46) Kocka: *Unternehmensverwaltung und Angestelltenschaft*, S.30.

かを研究する。⁽⁴⁷⁾

コッカは時期区分として政治史的区分ではなく、趨勢の時期としての「長期変動」をおき、三つの時期に区分する。⁽⁴⁸⁾ドイツの工業化の第一局面をなす 1873 年以前の 25 年の景気上昇期、第二期は、それから 90 年代まで続く、相対的な不況期に特徴づけられる時期で、危機とゆっくりとした安定化によって特徴づけられる。第三期は、それ以降の第一次世界大戦まで続く、電機産業では特に劇的な景気上昇期であり、独占的帝国主義的傾向をもつ。

コッカのもう一つの研究は 1973 年に上梓された第一次世界大戦期を対象とした階級社会に関する社会史『1914–18 年戦争における階級社会——ドイツ社会史』*Klassengesellschaft im Krieg 1914–1918. Deutsche Sozialgeschichte 1914–1918* である。フィッシャーの戦争目的と戦争政策に集中する研究や憲政・政党研究に対抗して、一方で、経済過程と構造、社会階級とその運動、衝突の体系的研究を行ないつつ、他方で第一次世界大戦の社会経済史をめざす。伝統的歴史学が依拠する重要な行為者の行動や態度ではなく、戦争における変化と戦争による変化という角度から、社会階級と階層の内的構造と相互の関係を彼らの経済的・社会的・社会心理学的・政治的次元で考察する。コッカは方法論的にマルクスの階級理論に依拠し、それを理念型として位置づけ、考察の中心はもっぱらこのモデルと歴史的現実との比較におかれる。⁽⁴⁹⁾

コッカは、工業における労働者と企業家の対立構造、「旧中間層」と「新中間層」の分裂という社会階級・階層の構造とその変化に考察を向け、それを踏まえて、階級社会の傾向とそれに対応する国家の構造と機能の変化を追跡する。

モデルと現実との関係においてコッカが重視するのは、一つは認識対象がモデルの選択に影響を及ぼすこと、もう一つは認識関心がモデルの選択を根拠づけるということであり、そこからモデルの多元性の必要性を強調する。⁽⁵⁰⁾

コッカの社会史研究の特徴は、工業化におけるジーメンスの職員層の研究においてはヴェーバーの官僚制概念を、第一次世界大戦の社会史研究ではマルクスの階級理論を共に理念型として使用し、これらのモデルと現実との関係に社会科学的歴史研究の意義を見出していたことにある。その意味で、コッカの社会史は理念的な社会史と特徴づけられるだろう。

(47) Kocka: *Unternehmensverwaltung und Angestelltenschaft*, S.31 f.

(48) Kocka: *Unternehmensverwaltung und Angestelltenschaft*, S.32.

(49) Jürgen Kocka: *Klassengesellschaft im Krieg 1914–1918. Deutsche Sozialgeschichte 1914–1918*, Göttingen 1973, S.1 ff., 5 f.

(50) Kocka: *Klassengesellschaft im Krieg*, S.140 ff.

以上、ベーム、ヴェーラー、コッカの3人を取り上げて、主として1960年代における若い世代の歴史研究をみてきた。シーダーやコンツェなど上の世代の歴史家たちは伝統的な歴史主義的歴史学に批判的であり、構造史=社会史として歴史学の構築を図った。しかし本章で挙げた次世代の歴史家たちは先生の世代の研究に対しても懐疑的であり⁽⁵¹⁾、構造史=社会史を乗り越えて政治的社会史へと舵を切ったのである。イグガースはこの方向転換を評価し、自国の過去との批判的対決、社会的対立の分析という意味で前の世代との差異を強調する⁽⁵²⁾。社会科学的社会史家のハンス・モムゼン(Hans Mommsen)もまた「長期の社会経済的、制度政治的構造と個々の社会的集団の短期の政治的決定行動との相互関係」を扱う社会史として、西ドイツ歴史学における「深い変動過程」をみる⁽⁵³⁾。これらの次世代の歴史家たちは新しい社会史への方向を歩んだことは確かであるとはいえ、しかしこの社会史は政治史の社会史的方向転換、政治社会史という意味にすぎない。

第3章 歴史学と社会科学、社会史——1967年ドイツ歴史家大会での論議

1967年フライブルクで開催されたドイツ歴史家大会では「歴史学と社会科学の関係」、さらに「社会史」についても議論された。

前者についてはシーダーが、精神科学・社会科学と歴史学との関係について報告した。シーダーは第二次世界大戦後に関しては社会学・政治学と歴史学との関係を軸にして考察する。歴史学は純粋に個性的現象のみならず、類型・モデルを駆使して歴史的過程を関連において捉え、普遍的な認識に向かって努力するものとみる。しかし歴史は人間の行為、人間の精神の創造物であり、社会科学とは異なる存在であることを確認する⁽⁵⁴⁾。

副報告はマイアー(H. Maier)とボルヒャート(K. Borchardt)の二人が行なった。マイアーは第一に、歴史の形態変化により、国家と社会の関係は明確に区別できなくなり、社会科学の方法によって平均的類型の人間を扱うことが重要となっていること、第二に、社会国家により数量化可能な手段によって生活領域の計画化がなされ、歴史主義的理解的方法では対応できないこと、第三に、歴史的発展は意識的に形成され、そのためソーシャル・ラーニング概念など社会科学的概念によって過程として把握されることを主張した⁽⁵⁵⁾。ボルヒャートは歴史学と社会科学を分けるシーダーを批

(51) Iggers: *Deutsche Geschichtswissenschaft*, S.364.

(52) Iggers: “Nachwort zur deutschen Neuauflage von 1997”, S.405 ff.

(53) Hans Mommsen: “Die Herausforderung durch die modernen Sozialwissenschaften”, in: *Geschichtswissenschaft in Deutschland*, hrsg.v. Bernd Faulenbach, München 1974, S.141.

(54) Theodor Schieder: “Die Geschichte im System der Geistes- und Sozialwissenschaften”, in: *Bericht über die 27. Versammlung deutscher Historiker in Freiburg/Breisgau*. 10. bis 15. Oktober 1967, Stuttgart 1969, S.18 f.

(55) *Bericht über die 27. Versammlung deutscher Historiker*, S.19 f.

判し、歴史学は社会科学と分業的統一性をもつべきだとした。⁽⁵⁶⁾

討論で交わされたテーマは、歴史学はその特殊性を喪失し、社会科学の補助学だとするのか、総合的学問たるべきとするかをめぐってであった。議論を受けてシーダーは、歴史学は変化をその特殊な対象とするが、概念のみが相対的な普遍性をもちうるものであり、個性的に理解できる意図的な行動連関の意味理解を超えて作用連関へ向かわねばならない、換言すれば人間をその全体性でみななければならないと主張した。⁽⁵⁷⁾

後者の社会史についてはエストライヒ (G. Oestreich) が主報告を、ニッパードアイ (Th. Nipperdey) とフィーアハウス (R. Vierhaus) が副報告を行なった。

エストライヒはドイツの社会史研究のはじまりを取り上げ、19世紀末の歴史叙述をめぐる論争から、歴史学は出来事か状態か、自由な個人か類的存在か、個々の人格か大衆か、政治的出来事か経済・国制・行政かどちらを対象とすべきかが問題とされたことを確認する。⁽⁵⁸⁾

ニッパードアイは、19世紀に文化史が登場し社会集団の制度・文化を考察の対象とするようになったが、狭い精神史的な文化史にとどまり、社会史研究はここからは誕生しなかったとする。その一方でニッパードアイは近代社会史研究の狭い問題設定を批判し、社会構造は客観的データだけではなく、人間の態度・期待・振る舞いや規範化された行為形態にも規定され、社会的意図と心性が研究されるべきだとして、社会史を歴史社会学と文化人類学に拡大することを求めた。⁽⁵⁹⁾ フィーアハウスは、社会科学との協働を阻止してきたドイツの歴史学が新理想主義的な方法を克服し、社会科学との密接な協力を模索すべきだと主張した。⁽⁶⁰⁾

討論では、エストライヒが、精神史的接近方法が阻止的に作用したという見解に対して、新理想主義的な精神史的認識機能は今日でも不可欠であるとして反論し、社会史の心理学的、人類学的深化にも疑問を呈した。⁽⁶¹⁾ さらに、歴史学が社会史へと発展しなかったのは、歴史的学問営為の政治的状态によるのか、社会史へ展望したランプレヒト (Karl Lamprecht) が、社会的な状態と経過において現れた心性を分析せずに心理的メカニズムに非合理化してしまったところに問題があるのかで対立した。⁽⁶²⁾

フィーアハウスに対しては、独自の対象と方法をもつ自立した歴史学を問題視し、社会科学との

(56) *Bericht über die 27. Versammlung deutscher Historiker*, S.22.

(57) *Bericht über die 27. Versammlung deutscher Historiker*, S.23 f.

(58) G. Oestreich: "Die Fachhistorie und die Anfänge der sozialgeschichtlichen Forschung in Deutschland", in: *Bericht über die 27. Versammlung deutscher Historiker in Freiburg/ Breisgau*. 10. bis 15. Oktober 1967, Stuttgart 1969, S.31 f.

(59) *Bericht über die 27. Versammlung deutscher Historiker*, S.32 f.

(60) *Bericht über die 27. Versammlung deutscher Historiker*, S.33 f.

(61) *Bericht über die 27. Versammlung deutscher Historiker*, S.34 f.

(62) *Bericht über die 27. Versammlung deutscher Historiker*, S.35 f.

密な結びつき、体系的な概念的基礎と理論形成が必要だと批判がなされた。社会科学的方法の受容には注意深くあるべきだというボルヒャートは、数学が最も精確な論拠を提供する歴史現象が存在し、そこでは数学的方法を適用すべきだと主張した。⁽⁶³⁾

以上のドイツ歴史家大会での報告と討論で明確となった点は、ドイツの歴史家がリッターに代表されたドイツの伝統的な歴史主義的歴史学の理論的前提からいかに離脱していたかということである。エストライヒを除いて、もはや誰一人、リッターの歴史主義的歴史学に立脚した議論を展開しなかった。社会科学との接近、歴史学における理論形成、モデル形成が重要とされ、個人的に理解される行動連関を超えて作用連関の社会科学的考察が声高に主張された。⁽⁶⁴⁾

しかし史学史的に重要だと考えられるのはニッパードイである。彼は歴史学と社会科学の関係に関するドイツの歴史家の枠組みを超える立場を鮮明にした。エストライヒが確認した従来のドイツの社会・文化史ではなく、ニッパードイは社会史が歴史社会学と文化人類学へ突き進むべきことを主張した。しかしこのニッパードイの社会史の方向性は、フランスのアナール学派が積極的に展開していた方向へのドイツ歴史学の方向転換を意味したのであろうか。そこで1960年代後半にドイツ歴史学のアナール学派への関心はどこにあったのかを考察しよう。

第4章 歴史人類学への関心か？

歴史的にみると、ドイツの社会経済史学の専門雑誌『社会経済四季報』は、フランスの『アナール』誌の誕生（1929年）に際して多大な影響を与えた。しかし本誌がアナール学派を扱ったのはかなり遅く、1967年のことである。ドイツのフランス史家マンフレート・ヴュステマイヤー（Manfred Wüstemeyer）が『アナール』にみられる歴史学の原則と方法を紹介している。⁽⁶⁵⁾

ヴュステマイヤーは「アナール学派」の重要な歴史家を扱う。ブロック（Marc Bloch）、フェーヴル（Lucien Febvre）、ブローデルの3人の歴史学のやり方を紹介した後で、「アナール学派」の歴史は『アナール』とその編者の歴史であるという認識に立って、⁽⁶⁶⁾ブロックからフェーヴルを経てブローデルまで広がる弧とは異なる新しいはじまりとして、シャルル・モラゼ（Charles Morazé）を位置づける。ヴュステマイヤーによれば、モラゼは、人間社会の発展の新しい段階にいるという認識に立脚して、事実は歴史の基準としてフィクションであるとし、「事実」の解体に寄与した。モラ

(63) *Bericht über die 27. Versammlung deutscher Historiker*, S.37 f.

(64) Iggers: *Deutsche Geschichtswissenschaft*, S.355 f.

(65) Manfred Wüstemeyer: „Die ‚Annales‘: Grundsätze und Methoden ihrer ‚neuen Geschichtswissenschaft‘“, in: *Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, 54. Bd., 1967.

(66) Wüstemeyer: „Die ‚Annales‘“, S.43.

ぜは事実に代わって「統計」を近代の歴史的生活のカテゴリー、新たなリアリティに高め、歴史的行為の動機関連と現象関連の統計的把握の結果として歴史を把握した。⁽⁶⁷⁾

これは方法論上の見解を中心とした紹介であり、総じてアナル学派の意義を、すべてのリアリティが人間によってのみ意味をもつとし、歴史を人間科学の中心にしたことに見出す。新しい点は、事実に代わって統計と数学の重要性を強調し、歴史的行為の動機関連と現象関連の統計的把握の重要性を強調するモラゼを紹介したことである。ここに、なぜドイツ歴史学はアナル学派と距離をおいたままであったのかその理由がみえてくる。ヴュステマイヤーは歴史認識の仕方と狭い意味での方法論のレベルでアナル学派を紹介し、歴史認識の核を統計と数学の重要性に収斂させているのである。この紹介の仕方に西ドイツの歴史学の歴史認識論上の特徴の一つをみることができる。

同じ『社会経済四季報』の翌年（1968年）の号に掲載された論稿で、トーマス・ニッパードイ（Thomas Nipperdey 1927–92）は、ヴュステマイヤーとは異なり、より広く文化史、社会史、歴史人類学を扱う。ニッパードイによれば、人類学は人間存在の基礎とその形態の類型学であるのに対し、歴史学は時間における変化を対象としており、したがって人類学とは異なるとはいえ、不変なものとして歴史的に変化するものの境界に位置する。人類学的なものの歴史性、人類学的構造と歴史におけるその変化、すなわち歴史学の「人類学的次元」が認識過程において重要になるという。過去の認識を拡大し、差異化し、総合するためには、歴史学は人類学的問いを必要とするというのがニッパードイの主張である。⁽⁶⁸⁾

ニッパードイは19世紀から20世紀にかけてのドイツ歴史学の動向を検討し、政治・法・教会の優位、個性化する見解と叙述の優位、普遍的歴史の統合的な構成要素を確認する。⁽⁶⁹⁾その後、1960年代の西ドイツの歴史学を検討の対象とし、今や歴史学は「概念と分析」が支配し、「因果性の多次元的研究」が歴史学の分析的・概念的スタイルを刻印づけているという。出来事から構造へ、政治史と精神史から社会史へ、生活の個別領域を統一する統合的な歴史へと展開している。⁽⁷⁰⁾

ニッパードイはこの分析的・概念的な社会史を批判の対象とする。社会史の対象は客観的なデータ、統計になっており、状態や構造において「生きる」人間は退却してしまっており、状態と過程の「客観的」統計的叙述が「主体的」態度に対して優先されている。態度様式をテーマとする場合でも、社会史は状態と態度様式の相関関係を考察しており、人類学的次元が退けられているという。⁽⁷¹⁾

(67) Wüstemeyer: „Die ‚Annales‘“, S.37 ff., 40.

(68) Thomas Nipperdey: „Kulturgeschichte, Sozialgeschichte, historische Anthropologie“, in: *Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, 55, 1968. Hier eine neue Fassung „Die anthropologische Dimension der Geschichtswissenschaft“, in: ders.: *Gesellschaft, Kultur, Theorie*, Göttingen 1976, S.33 ff., 37.

(69) Nipperdey: „Die anthropologische Dimension“, S.38–46.

(70) Nipperdey: „Die anthropologische Dimension“, S.47.

ニッパードイはそれに代わって、社会的、文化的、人的構造の相互関係において歴史を考察することの重要性を強調する。特に社会的、文化的構造が人間によって解釈されることに人類学的展望をみる。⁽⁷²⁾そこで彼が参照するのはアメリカの社会学者タルコット・パーソンズ (Talcott Parsons) とその弟子たちの社会構造・制度・行動・期待・態度などに関する研究である。この関連で人格と社会構造、社会階層と心性、行動構造の分析、感情の歴史 (フェーヴルのラブレール研究)、権威主義的人間の研究、歴史学にとっての精神分析の意義に言及する。総じて、態度・行動形態の研究によって人格と社会性格の研究の重要性が導き出され、「客観的」社会的環境と「主体的」態度との相関関係が具体的に解明されるとする。⁽⁷³⁾

社会的・文化的変化の認識に関してニッパードイは、ドイツ歴史学の領域ではスイスの歴史家ルードルフ・ブラウン (Rudolf Braun 1930–2012) の研究を取り上げる。ブラウンは同時代の人びとと物的世界の関係を問うことで、新しい史料を開き、伝統的な史料を新たに読み替え、具体的な集団と時代における人間の変化の歴史を扱っており、ニッパードイはブラウンを新しい社会史の人類学的計画だとして評価する。ニッパードイは、文化と社会の全体的な解釈における人類学的な次元を歴史学に組み入れることによって、方法論的困難、新しい史料の発見、態度様式の研究、理論モデルの適用などが解明できるとする。社会的、文化的変動の局面の研究と比較において人類学的研究から歴史学は学ぶべきだと強調するのである。⁽⁷⁴⁾

こうしてニッパードイは歴史学に「歴史人類学」への方向転換を要求する。それは時代に従わせられた人間存在という「歴史的態度モデル」である。一方で社会的過程の客観的なデータ、他方で歴史的な態度モデルを満たすべきもの、分析的なやり方と解釈学的なやり方を結合することによって、歴史人類学はその対象の特殊な構造に向かう。⁽⁷⁵⁾

しかしこの歴史学を歴史人類学へ方向転換させることによって歴史学を豊富化させようというニッパードイの意図はどのようなものであったのだろうか。彼が評価するブラウンの研究をみてみよう。

ブラウンは1960年に、17、18世紀のチューリヒ高地農村的工業地域における生活形態の変化に関する民俗学的研究『工業化と民衆生活』*Industrialisierung und Volksleben. Die Veränderungen der Lebensformen in einem ländlichen Industriegebiet vor 1800 (Züricher Oberland)*, 1965年には同じ地域を対象に、19、20世紀における機械制・工場制下の社会的文化的変動に関する研究『農村工業地域における社会変動と文化変動』*Sozialer und kultureller Wandel in einem ländlichen*

(71) Nipperdey: „Die anthropologische Dimension“, S.48 f.

(72) Nipperdey: „Die anthropologische Dimension“, S.50.

(73) Nipperdey: „Die anthropologische Dimension“, S.51–56.

(74) Nipperdey: „Die anthropologische Dimension“, S.57 f.

(75) Winfried Schulze: *Soziologie und Geschichtswissenschaft. Einführung in die Probleme der Kooperation beider Wissenschaften*, München 1974, S.106 f.

Industriegebiet (Züricher Oberland) unter Einwirkung des Maschinen- und Fabrikwesens im 19. und 20. Jahrhundert を上梓している。

前者の研究ではブラウンは民俗学的な研究を援用する。農村地域において問屋制繊維産業が開始されて、どのように人びとの生活と共同生活の基礎的諸条件が変化したのかを考察し、どのような民俗（民衆）の生活変化が民俗（民衆）文化において表現されたかを明らかにする。経済史と民俗学の境界をはっきりさせたいと、工業化がどのように民俗的に受け入れられたのか、工業化過程によって民俗生活はどのように改造されるのかを詳述する。民俗生活は人間と物との関係において把握されるという考えに立脚して、工業化を担う人間の精神のあり様と、この精神のあり様に属す新しい物の世界と民俗文化との間の関係を問う⁽⁷⁶⁾。

とはいえ、ブラウンは経済的意義において問屋制の本質と形態を叙述するわけではない。生計費の叙述は行なわないし、賃金・物価比較を実行するわけでもない。民俗的考察様式にとっては二次的な意義しかもたないというのがその理由である。ブラウンが研究するのは、経済史が扱わない領域、問屋制の影響下での生活諸形態、民俗生活と民俗文化の変化である⁽⁷⁷⁾。経済史と民俗学を峻別するブラウンはその意味で経済史の延長線上に民俗学を位置づけるのである。

後者の研究においてブラウンは、時期的には19世紀と20世紀、対象としては綿工業、特に機械制綿糸紡績と織物業に限定して、機械・工場制の影響下での社会的、文化的変化を明らかにする⁽⁷⁸⁾。ただし歴史的生活はその全体性と複雑性においては把握できないという理由から、研究そのものは選択的に行ない、機械・工場制の社会文化的随伴現象、特に主観的契機を追跡することにおかれて⁽⁷⁹⁾いる。

具体的には前半部分で、初期工業化の機械・工場制の主要な担い手（工場労働者と工場企業家）の出自と態度、工場労働者が経済客体として、また市民として、どのように国家・社会秩序に編入されたのかなどを考察する。後半部分では、職場としての工場、経済空間と生活空間としての工場村と工場ゲマインデ、精神的・社交的生活（民衆教育と協会制度）など文化的変化を検討対象とする。

機械・工場制の影響下での地理的に限定された地域における社会文化的存在基盤の変化がブラウンの研究テーマである。彼の考察様式は民俗学的・社会学的なものである。しかしこれは従来の歴史研究に代わる新たな考察様式をめざすものではない。「人間の関係の網」を「変化するモノとの関

(76) Rudolf Braun: *Industrialisierung und Volksleben. Die Veränderungen der Lebensformen in einem ländlichen Industriegebiet vor 1800 (Züricher Oberland)*, Erlenbach-Zürich/Stuttgart 1960, S.11 f.

(77) Braun: *Industrialisierung und Volksleben*, S.17 ff.

(78) Rudolf Braun: *Sozialer und kultureller Wandel in einem ländlichen Industriegebiet (Züricher Oberland) unter Einwirkung des Maschinen- und Fabrikwesens im 19. und 20. Jahrhundert*, Erlenbach-Zürich/Stuttgart 1965, S.11, 17.

(79) Braun: *Sozialer und kultureller Wandel*, S.20.

係においても」認識しようとするものであり、「時代の精神と諸条件から出て出来事を把握するよう努力する歴史家の眼」⁽⁸⁰⁾で行なうものである。

ニッパードアイはこのブラウンの民俗学的歴史学に新しい歴史学の展望を見出したのである。ここにニッパードアイの歴史学革新の方向性が歴史学の豊富化へ進まない根源がある。ブラウンの民俗学的歴史研究が伝統的な歴史学の枠組み内部のものであり、経済史と境界を画された領域として経済史研究の延長線上にあることを理解できなかった。総じて、1960年代後半に、西ドイツ歴史学の状況、つまり一方で政治史中心の伝統的歴史学、他方でそれに対する批判としての分析的社会的歴史学としての社会史、この両方に対して、ニッパードアイは文化史への転換として社会史を構築しようとした。しかしニッパードアイの文化史はドイツ的民俗学的歴史学にとどまっておらず、アナル学派の社会史研究とは似て非なるところに位置していたのである。

第5章 景気循環論による歴史把握——ローゼンベルク

フランスではブローデルが「長期持続」概念によって歴史学の革新を推進しようとした。ドイツにおいて「長期持続」的な概念が存在しなかったわけではない。長期的な変動、とりわけ経済的な変動状態を歴史学の核に据えようとした流れが存在した。その代表的な歴史家がハンス・ローゼンベルク（1904-88）である。彼は主としてフリードリヒ・マイネッケ（Friedrich Meinecke）のもとで歴史学を勉強し、3月前期、古典的自由主義の研究を行なった。ユダヤ人のため1935年アメリカに亡命、1967年に論争的な歴史書『大恐慌とビスマルク時代——中欧における経済、社会、政治』*Große Depression und Bismarckzeit. Wirtschaftsablauf, Gesellschaft und Politik in Mitteleuropa*を上梓した。本書の「初版はじめに」（1967年）において、本書を「問題提起と実験」と位置づけている。「経済の景気理論と理論的関心のある経済史から引き出されたダイナミックな発展モデル」が図式とされ、この「モデル」においては経済の長期変動状態の概念と現実、特に工業化への移行以降の「長期波動」⁽⁸¹⁾が中心である。19世紀の「長期の経済的変動状態」という理論を手がかりに、「観察、問題設定、着想、結論、歴史的解釈」を引き出し、19世紀ドイツ中欧史のみならず「全体の」歴史経過を説明することをねらいとする⁽⁸²⁾。

ローゼンベルクは工業化以前ではなく、工業化とそれ以降の時期、具体的には1873年から96年までの大不況期を対象に、長期経済変動状態に基づくモデルを経済過程のみならず、他の生活領域

(80) Braun: *Sozialer und kultureller Wandel*, S.23.

(81) Hans Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit. Wirtschaftsablauf, Gesellschaft und Politik in Mitteleuropa*, Frankfurt a.M./Berlin/Wien 1976 (1967¹), S.VII.

(82) Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit*, S.VIII.

での変動研究にも適用できるとして、経済的、社会的、政治的諸力、また精神的潮流の間の因果的・帰納的関連を説明する⁽⁸³⁾。彼によれば、経済の長期変動は「発見的な認識道具と時期化モデル」と同時に「リアルな認識客体」(強調はローゼンベルク)⁽⁸⁴⁾という二つの機能をもつ。

歴史的な全体の中で社会的、イデオロギー的、政治的要因よりも経済的要因に比重をおいているとはいえ、経済的因果の優位を主張しているわけではない。経済的要因を一つの重要な物的・理念的原因と捉え、制度、理念、政治的統治・行政制度、社会階級、物的生活状態、教育制度、文化的創造物、技術革新、教会、宗教的潮流などさまざまな事実から出発する。経済的長期変動は「一つの焦点、一定の展望」(強調はローゼンベルク)であり、「出発」でありかつ「向かう方向」、そして「考察枠組み」として現われる⁽⁸⁵⁾という。

長期変動概念に立脚した経済状況の考察によって、「大不況」期は「体制変化の固定化と深化の時期」に対応する「一つの重要な時期単位」であり、生産、職業構成、社会的勢力分布、資本形成、投資動向、結果として「全経済の構造が基本的に変化した」時期であるとみなす⁽⁸⁶⁾。

彼は「社会心理学的な」特徴を重視し、また量的に把握できる経済の動向とならんで経済社会の思考・態度様式における「質的な変化」をも検討する⁽⁸⁷⁾。大不況期の心理を理解するうえで、この時期よりも前の、社会的に楽観的な期待が上昇し、より高い物的生活水準が貫徹した産業革命期と比較する。この比較を通して、大不況期には余計に失望と憤慨は大きくなり、「一般的な不満の時代」となっただけではなく、「赤色」・「変革」・階級嫌悪・ユダヤ人嫌悪への心配、宗教的な対立、ナショナリズムの高揚、政治的ラディカル化などになったと強調する⁽⁸⁸⁾。

ローゼンベルクは、心理的イデオロギー的な雰囲気が変化し、自由主義市民層の政治的価値世界が脅威にさらされ、精神的傾向における方向転換、保護主義的集団主義の形成を確認する。社会的危機意識が先鋭化し、カトリックとプロテスタント保守主義、社会主義・工業プロレタリアートの抗議運動、反ユダヤ主義が活性化し、さらに学者の世界では国民経済学者がより前面に登場し、「社会政策学会」が創設されて、社会自由主義が復興したとみなす⁽⁸⁹⁾。社会主義陣営にとっては1873年が転換点であり、資本主義体制そのものの構造的危機の始まりであった。しかし90年の社会主義者鎮圧法の廃止、労働者保護立法、経済的功利主義的な労働組合運動の躍進、資本主義経済発展の変化した景気推進力の現実に沿う「修正主義」の考え、資本主義的市場経済の増大する適応能力と生命力を強調する⁽⁹⁰⁾の考えが、これまでの古いマルクス主義の考えに代わって登場したという。同様に反ユ

(83) Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit*, S. 13–16.

(84) Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit*, S. 19.

(85) Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit*, S. 20 f.

(86) Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit*, S. 38–42.

(87) Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit*, S. 51 ff.

(88) Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit*, S. 56 f.

(89) Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit*, S. 66, 78 f., 81 f.

ダヤ主義も73年から96年の間に、その性格、激しさ、機能において革命的变化があった。経済的反ユダヤ主義の数的増大と質の変更、社会的定着。人種的反ユダヤ主義の成立。政治的反ユダヤ主義の出現。大不況期に近代的反ユダヤ主義が興隆したが、それは経済的変動の結果であり、兆候であったというのがローゼンベルクの主張である⁽⁹¹⁾。ローゼンベルクは「政治的組み換え」、「保護関税政策」、「社会政策」を考察した後、「外交政策」にまで言及し、大不況期における対外的拡張の緩和に続いて、1890年半ば以降、内政における結集政策と帝国主義的外交政策の相互依存へといたるとみなす。これはドイツだけではなく、96年から1914年の間に国際的平和を打ち破る近代帝国主義的な好戦性が登場したと主張する⁽⁹²⁾。

フランスの社会史が長期持続概念を基にして時系列史ならびに心性史へと展開していったのに対して、ローゼンベルクが提供したドイツでの長期持続構想は、景気循環論に依拠した近現代限定の社会史構想へ向かう理論的基礎をなす。ローゼンベルクの長期的経済変動論は、時系列史や心性史という一定の歴史的要因に関する縦の時間軸の長期持続ではなく、ある時代の経済的要因から社会的、政治的、精神的諸要因にいたる横の共時的関連性を把握するための理論的基礎を提供したといえよう。ここにもフランス歴史学とは異なる歴史学の系譜が確認できよう。

1958年にブローデルは、「新しい歴史学」の基礎となる新しい時間概念、新しい歴史概念の定式化として注目を浴びることになる論文を発表した⁽⁹³⁾。ラブルース (Ernest Labrousse) の数量的歴史叙述は伝統的な短期的歴史学との接合に屈してしまったとして批判し、むしろ「人間もその経験もそこから脱却することは不可能に近い」「構造概念」に向かう。まさにこの構造概念こそが「長期持続の諸問題を統括している」からである⁽⁹⁴⁾。歴史家は「長期持続」「変動局面」「出来事」を「同じ尺度によって測定」することによって、「観察されるさまざまな動き」の「錯綜するさま」、「相互作用」を明らかにしようとする。「長期持続」はブローデルによれば、「社会科学に共通の観察や思索にとって最も有用な軸」を形成している⁽⁹⁵⁾。このブローデルの「長期持続」概念と比較すると、ローゼンベルクの「長期変動」概念は似て非なるものであることが明らかであろう。ローゼンベルクの「長期変動」概念はブローデルの「変動局面」であり、より短期的な時間の流れ（周期的景気変動）を意味する。これが「出来事」という短期の表層の時間の流れに決定的な影響を与えているということである。

(90) Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit*, S. 83–87.

(91) Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit*, S. 91–97.

(92) Rosenberg: *Große Depression und Bismarckzeit*, S. 273.

(93) Fernand Braudel: “Geschichte und Sozialwissenschaften. Die *longue durée*” (1958), in: *Geschichte und Soziologie*, hrsg.v. Hans-Ulrich Wehler, Köln 1976. 邦訳「長期持続」『歴史学の野心 ブローデル歴史集成 II』浜名優美監訳 (藤原書店, 2005年)。

(94) Braudel: “Geschichte und Sozialwissenschaften”, S.193 ff. 邦訳, 198–201頁。

(95) Braudel: “Geschichte und Sozialwissenschaften”, S.209 ff. 邦訳, 223–226頁。

ある。これはローゼンベルクに限定されるのではなく、ペーメ、ヴェーラー、コッカの政治社会史にも共通する。好況期、不況期の経済的変動局面との関連で短期の政治的な変化を説明する点で彼らの政治社会史は共通している。それはブローデルの長期持続から歴史を考察するフランス社会史とは基本的に異なる。

第6章 ネオ・マルクス主義の反応

一方、西ドイツのネオ・マルクス主義は歴史学に対してどのような立場をとっていたのであろうか？ 東独の史学史家ハンス・シュライヤー (Hans Schleier 1931-) の論考を基に考察しよう。ここで彼の論稿を取り上げるのは、掲載された雑誌『論争』*Das Argument* が西ドイツ・マルクス主義陣営の批判理論の潮流の機関誌として重要な位置を占めていたからである。⁽⁹⁶⁾

シュライヤーは、伝統的な歴史主義を観念的・反動的歴史把握として位置づけ、それに対して批判的であるだけではない。構造史・社会史あるいは歴史学における社会科学的方法の受容という道を、広くは資本主義社会のための展望と社会主義国家世界に対する別の選択肢、歴史学に即していえば歴史理論と歴史的方法の領域での危機からの逃げ道として位置づける。伝統的な歴史主義への批判を二つに分け、一つは穏健な批判的潮流であり、構造史・社会史によって補完する流れ、もう一つはドイツの史学史の書き直しを要請する流れである。⁽⁹⁷⁾

シュライヤーは歴史主義との関係に言及する。シーダーに代表される構造史は「個性の基本原理」に固執し、一方それにも批判的なヴェーラーは個人的動機に対し社会的・政治的原動力、歴史の発展の強制力を強調するとはいえ、直観的共感力を歴史家の道具として不可欠とみて、折衷主義的に個々の歴史家の評価の余地に委ねていると批判する。⁽⁹⁸⁾

構造概念についてもシュライヤーは、歴史的構造と構造史概念、構造史と社会史の概念も正確には把握されていないとみる。客観的な、物的諸現象に立脚する社会経済的に規定された関連、基本的な社会構造として構造が措定されていないところに、シーダーたちの構造史を批判し、ヴェーラーなどの社会史も方法的多元主義にあり、全体的歴史的過程の社会的解釈を求めないとして攻撃する。こうして構造史も社会史も伝統的な歴史主義の欠陥を克服できないと主張する。⁽⁹⁹⁾

シュライヤーは以下の6つの点にわたって批判する。⁽¹⁰⁰⁾ 第一に、史的唯物論に意識的に対立し、ブルジョワの哲学に依拠した多元主義に基づいている。方法としての「説明」は「理解」を放棄せず、

(96) Hans Schleier: "Der traditionelle Historismus und die Strukturgeschichte", in: *Das Argument*, Sonderband 75, 1972.

(97) Schleier: "Der traditionelle Historismus", S.59-62.

(98) Schleier: "Der traditionelle Historismus", S.63 f.

(99) Schleier: "Der traditionelle Historismus", S.64 ff.

(100) Schleier: "Der traditionelle Historismus", S.67-73.

伝統的な歴史思想の個性把握を修正しない。社会的存在の客観性を無視している。第二に、歴史主義も構造史も社会的歴史的法則の存在と認識可能性、歴史的進歩の概念に対抗しており、構造、歴史的類型、理念型は発見的カテゴリーとしてのみ重要であるにすぎず、この点は社会史も同様である。第三に、社会・階級・経済的要因の政治史への作用は構造史においても社会史においても19世紀に限定され、一般化を拒否し、歴史的な発展段階の認識基礎として考えられていない。第四に、多元性に依拠する構造史によって個々の政治・国家、社会、イデオロギー・精神、経済・技術的發展に分解され、各領域から秩序原理がもたらされ、社会史は分解されたままである。第五に、歴史現象の関連把握は比較と歴史類型の方法に向かう。類型化によって反動的な歴史主義の個別化原理が一般化され、出来事と構造の主観主義的選択と説明は維持されている。そして最後に、構造史は伝統的な精神史に向かっているだけではなく、社会科学の方法を援用した人類学的社会学的態度研究へ向かい、社会的構造概念を拡大している。これは社会構造の経済的階級的基礎を考慮せずに、社会心理的イデオロギー的領域に逸らすねらいがある。

このようにシュライヤーは、構造史が伝統的な歴史主義に対する部分的批判にもかかわらず、歴史主義の重要な基礎を維持したままであり、構造史・社会史において反動的歴史主義と新実証主義の考えは世界観的・理論的関連において合流している、多元主義的方法論と構造史のもつ主観主義は伝統的な歴史主義の欠陥を克服しておらず、折衷主義に陥っている、以上のように批判するのである。⁽¹⁰¹⁾

このように、西ドイツのネオ・マルクス主義史学はフランスの社会史に対してきわめて批判的であった。フランス社会史がマルクス主義の理論的な要求に対応しない、したがって受け入れがたいものとして批判の対象となったのである。⁽¹⁰²⁾西ドイツの批判的マルクス主義史学は歴史学の方法論的議論に貢献してこなかった。伝統的歴史主義と構造史・社会史に対する批判の仕方にその理由を見出しうる。第一に、構造概念の曖昧さを史的唯物論の欠落によって説明しており、その意味で理念的批判を行なっているにすぎない。第二に、伝統的歴史主義と構造史・社会史の共通性を観念的に批判している。第三に、経済的・階級的視点のみを強調しており、複雑な歴史的現実に接近するための複眼的な視野を最初から拒否している。以上のような批判の仕方は積極的な歴史研究への展望ではない。1970年代の西ドイツにおけるネオ・マルクス主義史学は、歴史研究の豊富化にいたる歴史学方法論の提起とはおよそ無縁であった。

(101) Schleier: "Der traditionelle Historismus", S.73 f.

(102) Michael Erbe: *Zur neueren französischen Sozialgeschichtsforschung*, Darmstadt 1979, S.20.

第7章 歴史的社会科学への展望

マックス・ヴェーバー研究で活躍したヴォルフガング・モムゼンは歴史的社会科学の積極的推進者の一人であるが、彼は1971年に『歴史主義の彼方の歴史学』*Die Geschichtswissenschaft jenseits des Historismus*を出版している。批判的社会科学としての歴史学の社会的意義を強調するW.モムゼンは、⁽¹⁰³⁾歴史的考察の対象として、出来事史のもとで展開する長期の社会的過程での社会集団と社会制度の変化の研究を挙げる。その際、社会史的数量的方法に適している一定のテーマを優先的に扱う失敗を犯さないように警告を⁽¹⁰⁴⁾発する。興味深いのは、彼が同じく長期の性格をもつ深層構造についてのアナール学派に対して懐疑的であり、それに対して進むべき歴史研究の方向性を「短期・中期の社会的決定過程の歴史を長期の社会構造の変化に統合する新たな⁽¹⁰⁵⁾総合」に求めている点である。アナール学派とは異なり、彼が想定している歴史研究は、普通の人びとあるいはそれぞれの支配的なエリートに対する重要な対抗集団を扱うことであり、そのために長期の支配的な社会的発展と関連づけることの重要性を⁽¹⁰⁶⁾強調する。

ヴェーラーも積極的に歴史学を「歴史的社会科学」として実践する道を歩もうとして、歴史学と社会科学との結合を意図する一連の論文集を編集している。最初の仕事はすでに1966年に『近代ドイツ社会史』*Moderne deutsche Sozialgeschichte*を公刊していたが、1971年にはアンソロジー『歴史と精神分析』*Geschichte und Psychoanalyse*を編集した。本書の序論でヴェーラーは社会心理学と歴史学との関係を扱い、伝統的歴史主義歴史学の個性原理と個人主義的精神分析との共通性を強調する。19世紀の個性原理の「理解」概念と精神分析の個人主義原理との同一性は20世紀には解体したとして、⁽¹⁰⁷⁾ヴェーラーは彼のいうところの社会科学的历史学と精神分析との関係の新たな展望を構想する。個人的動機ではなく社会的動機とその影響を重視する歴史学である。分析的社会心理学が歴史家にとってはるかに重要となっており、歴史家はもはやこれまでの「理解」では満足せず、⁽¹⁰⁸⁾学問的心理学の可能性を利用するべきであると主張する。

(103) Wolfgang J. Mommsen: *Die Geschichtswissenschaft jenseits des Historismus*, Düsseldorf 1971, S.33.

(104) W. Mommsen: *Die Geschichtswissenschaft jenseits des Historismus*, S.42 f.

(105) W. Mommsen: *Die Geschichtswissenschaft jenseits des Historismus*, S.44.

(106) W. Mommsen: *Die Geschichtswissenschaft jenseits des Historismus*, S.45.

(107) Hans-Ulrich Wehler: „Einleitung“ zu *Geschichte und Psychoanalyse*, hrsg.v. Hans-Ulrich Wehler, Köln 1971, in: *Geschichte als Historische Sozialwissenschaft*, Frankfurt a.M. 1973, S.85–97.

(108) Wehler: „Einleitung“ zu *Geschichte und Psychoanalyse*, S.103.

この方向性は、単一論的心理主義と個人主義的歴史主義に対抗するものであり、社会的存在としての人間の生活世界を明らかにするものである。個性（個人）心理学に批判的な分析的社会心理学と共通する問題意識をもつ批判的社会史こそが、従来の個性原理の伝統的歴史主義歴史学に代わる歴史学として評価されることになる。⁽¹⁰⁹⁾

翌1972年、ヴェーラーはアンソロジー『歴史と社会学』*Geschichte und Soziologie*を公刊する。その序論でヴェーラーは「歴史的・批判的社会科学」に歴史学と社会学の収斂を求めている。⁽¹¹⁰⁾ヴェーラーはブローデルの時間概念を一部変更して、①短期の時間、②世代的な時間、③景気・人口成長・社会経済的過程の時間、④長期持続、以上の4つに分け、社会学は第一と第二の時間に、ドイツとイギリスの社会史は第二、第三の時間に、フランス社会史は第四の時間と関連しているとみなす。さらに、歴史学は現実の多様性を歴史理論と簡単には一致させないのに対し、社会学においては新実証主義理論の影響下で一直線の発展思考が支配し、複雑な過去の扱いにくさが過小評価されているという。⁽¹¹¹⁾

ヴェーラーは、内的運動を排除し外的刺激の結果として把握する体制論は歴史のダイナミズムを凍結するものだとみなし、1789年革命を把握しない「長期持続」のフランス構造史もここに位置付けて批判する。彼はむしろマルクスの理論を教条的でない仕方を受容する方向を模索する。第一に、過去は認識主体とは独立して構造をもつことを承認し、具体的な状況において構築して、恣意性を排除する歴史理論を求める。第二に、修正可能な普遍性、機能的なもの比較、共時的通時的比較の重要性、社会学も歴史学も歩み寄る歴史的・批判的社会科学として歴史学を構築することを要求する。⁽¹¹²⁾

さらに1973年にはヴェーラーはアンソロジー『歴史と経済』*Geschichte und Ökonomie*を編纂した。彼が批判の対象として注目するのは、質的社会史に対抗する方法としての数量的歴史、とりわけアメリカの「新経済史」である。1950年代末以降、経済学者がこれまで歴史家に支配されていた経済史の領域に入ってきた「新経済史」「数量経済史」⁽¹¹³⁾に対して、ヴェーラーは以下の4点から批判する。

第一に、数量化は、質的な諸局面をもつ複雑な問題を一定の程度しか扱わず、方法的な射程距離が狭いことから、テーマを狭く限定している。第二に、この数量化の方法は変数をまずは孤立化させ

(109) Wehler: „Einleitung“ zu *Geschichte und Psychoanalyse*, S.105–108.

(110) Hans-Ulrich Wehler: „Einleitung“ zu *Geschichte und Soziologie*, hrsg.v. Hans-Ulrich Wehler, Köln 1972, S.12.

(111) Wehler: „Einleitung“ zu *Geschichte und Soziologie*, S.16 ff.

(112) Wehler: „Einleitung“ zu *Geschichte und Soziologie*, S.23 ff.

(113) Hans-Ulrich Wehler: „Einleitung“ zu *Geschichte und Ökonomie*, hrsg.v. Hans-Ulrich Wehler, Köln 1973, in: *Geschichte als Historische Sozialwissenschaft*, Frankfurt a.M. 1973, S.45 f., 61 ff.

て考察しており、人工的性格をもつ。第三に、フランスで展開される数量化とは異なり、市場経済の体系が独立した自然として前提されてしまっている。第四に、数量化は、孤立化された経済問題への普遍的傾向を要求する理論である。これに代わってヴェーラーは、歴史理論、社会経済的理論への転換の重要性を指摘する。特に、工業化の基準としてのイギリスの工業化、それを基にドイツの経済史を考察する基軸としてアレクサンダー・ガーシェンクロン (Alexander Gerschenkron) を評価する。ただし、経済要因を重視しすぎて、社会構造・政治・支配を研究の中心にいないと批判する。ヴェーラーはヨーゼフ・シュンペーター (Joseph Alois Schumpeter)、ヴェーバー、ガーシェンクロンを考慮することによって、社会史の全体性にいたるようマルクスの理論を評価する。⁽¹¹⁴⁾

こうしてヴェーラーは、経済史は社会の歴史の一部であり、新経済史は狭すぎるとして批判し、歴史的批判的社会科学はこれらの先人たちの理論を考慮にいれたものとして積極的に構築するべきだとする。⁽¹¹⁵⁾

1970年代初頭の時点ではまだ歴史的社会科学としての「新しい社会史」は、方法論上、西ドイツ歴史学界で確たる地歩を占めていたわけではなかった。H. モムゼンがいうように、いまだ歴史学界の大多数は歴史主義の古典的な立場、特に理解原理と個性原理に固執し、圧倒的に保守主義的であった。当時もまだ指導的な世代 (シーダー、コンツェなど) は、歴史学を社会科学と明白に区別することに固執していた。それゆえ若手の歴史家たちは「歴史主義の彼方の歴史学」(W. モムゼン) を要求し、批判的な「社会史」としての機能を強調したのである。しかし「歴史学革命」は西ドイツの歴史学では起こらなかった。⁽¹¹⁶⁾

第8章 アナール学派をめぐる西ドイツ歴史学

第1節 ディーター・グロー

フランスの道をとらなかつた西ドイツ歴史学のこうした状況に少なからぬ影響を与えた理由の一つは、批判的な社会史家がアナール学派にどのように対峙していたのかであろう。コンツェのもとで学位を取得し、助手をしていたディーター・グロー (Dieter Groh 1932-2012) はアナール学派に対して真正面から批判の論陣を張った。そこでまずはグローの見解をみてみよう。

グローは、社会的存在を匿名の大衆の存在に求め、その世界を再構成することに認識関心をおく先駆としてベール (Henri Berr) とシミアン (François Simiand) を取り上げ、質的歴史のデータを外生的変種として処理し、統計と数量に基づいて全体の歴史を説明するフランス社会史を批判する。⁽¹¹⁷⁾

(114) Wehler: „Einleitung“ zu *Geschichte und Ökonomie*, S.65-72.

(115) Wehler: „Einleitung“ zu *Geschichte und Ökonomie*, S.73.

(116) H. Mommsen: “Die Herausforderung durch die modernen Sozialwissenschaften”, S.145 f.

第一世代のブロックとフェーヴルについては、生活実践と学問の結合を強調し、歴史学の啓蒙的・解放的役割を重視する歴史家、「全体の歴史」へと突き進む歴史家と位置づける。グローは、説明モデルの客観的所与への実体化、「新しい歴史形而上学」への命題は、出来事の歴史を拒否し、政治史を歴史認識の対象として排除することになるとして、問題提起と研究対象の限定をもたらしたと批判する。フランス社会史家の自己理解に従えば、数量的構造的歴史によって、世紀転換期以降未決のままの問題が解決されたとみなし、歴史学は分析的・解釈学的方法を統一した「新しい人間学」として根拠づけられる。⁽¹¹⁸⁾

ブローデルに対してグローは、1949年段階（『地中海』）におけるブローデルの3つの異なる時間、つまり①ほとんど変化しない地理的歴史、②景況、集団、制度としての本来の社会的歴史（社会史、構造史）、③個人的時間の政治史を問題にする。第一の地理的時間は根拠のない「地理的歴史」「生物的歴史」に依拠しており、これによって批判的・解放的歴史が不可能になったとグローは批判する。50年代末段階のブローデルは「長期持続の歴史」、「景況の歴史」、「出来事の歴史」の3つの概念に変更し、「長期持続の歴史」を「構造史」としこれに優位を与えているとみなす。この概念の変化の理由は示されておらず、長期持続が景況と出来事の歴史を条件づけ、長期持続の変化を考慮せずに「長期持続の歴史」として名づけてしまったと批判する。⁽¹¹⁹⁾ こうしてグローのブローデル批判は、第一に、ブローデルにおいては概念の鋭さと方法的な熟慮が欠如し、構造・景況・出来事があらゆる領域と段階で見出されるということ把握できないということ、第二に、時間の流れの三分類によって、最初から相互依存関係の考察が放棄されていることに収斂する。⁽¹²⁰⁾

グローの「構造史」批判は研究対象にまで向かう。アナール学派の扱う時期が18世紀までの安定した時期であり、近代世界への変化をテーマ化せず、またアンシャン・レジームの社会内部の過程も扱わないため、技術・工業時代の構造史にいたらなかったという。それによって、フランス構造史は、歴史的現実の静態面だけを扱い、「長期持続の歴史」の歴史的变化の認識はほとんど皆無であり、どのようにアンシャン・レジームが変化するのは無理解にとどまる。グローは、構造史が歴史の確たる土台を探し求める過程で、歴史をその固定的な部分に制限し、それによって「新しい歴史形而上学」に転換してしまい、歴史を全体として消滅させた⁽¹²¹⁾と批判する。

認識論的にはフランス構造史は、歴史的行動を言葉と意味を付与する行動として定義し、歴史的に

(117) Dieter Groh: „Strukturgeschichte als ‚totale‘ Geschichte?“, in: *Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, 58, 1971, S. 305–309. グローは1973年に再度アナール派歴史学を批判の対象にした。Dieter Groh: *Kritische Geschichtswissenschaft in emanzipatorischer Absicht*, Stuttgart u.a. 1973.

(118) Groh: „Strukturgeschichte als ‚totale‘ Geschichte?“, S.310 f.

(119) Groh: „Strukturgeschichte als ‚totale‘ Geschichte?“, S.312 ff.

(120) Groh: „Strukturgeschichte als ‚totale‘ Geschichte?“, S.317.

(121) Groh: „Strukturgeschichte als ‚totale‘ Geschichte?“, S.317 ff.

行動する諸個人と諸集団を人間にとっての建物のように長期持続の構造として捉えて、自然との対立、種の再生産に限定しているとして、フランス構造史が歴史への事物強制の投影であるとグローは批判する。⁽¹²²⁾

アナル学派は「全体史」を研究し「人間の科学」としての学問理解によって補完することができ、批判的解放的社会科学の範囲で歴史をさらに指導している、とみなす見解に対してグローは、アナル学派は構造、景況、数量的歴史などの概念によって、「新しい歴史形而上学」を浮かび上がらせてしまい、それによって事物強制に実体化された説明モデルが現われ、「人間の学」そのものとしての歴史学の本来啓蒙的解放的な機能を新しい客観主義にマヒさせたと痛烈に批判した。⁽¹²³⁾

第2節 マンフレート・ヴュステマイヤー

先に取り上げたヴュステマイヤーは1972年にこのグローの理論に反論している。グローがフランス・アナル学派第一世代にまで遡ってその問題性を強調したので、ヴュステマイヤーも再度、第一世代にまで遡って考察し、歴史学にとってのアナル学派の「人間の学」としての積極的価値、社会学と歴史学を融合せんとする総合への試みを救い出そうとした。第二世代のブローデルについても、「持続」と「構造」の範疇、社会的時間の内在的基準によって歴史現象を分析することで、社会学と歴史学の接近を決定的に促進した歴史家として高く評価する。⁽¹²⁴⁾

ヴュステマイヤーは、「構造」概念こそが社会学と歴史学を結合し統合する要素として特に適しているとして、構造概念に批判的な考えに反論する。歴史学への構造概念の導入と共に、歴史の断片化とヒエラルキー化傾向が強化され、伝統的歴史学の「事実」が破壊された、それに代わって社会的事実の新しい空間としての構造が指定された、特にブローデルは『地中海』第二版（1966年）において、社会文化的変動問題を承認することによって、出来事の層を積極的に新たに価値づけ、全体の連関の認識に貢献したという。⁽¹²⁵⁾

ブローデルの「構造」概念は多様かつ多次元的であり、この構造は質的あるいは統計的諸要素の枠組みであり、地理的所与、気候、人口学的所与、経済的関係、政治的社会的制度、価値体系や文化などの基準値を構成する。ヴュステマイヤーは、ブローデルが長期持続の社会経済的趨勢における「深い諸力」と同時に、歴史の動かない基礎（気候と地理）に「運動」を吹き込んだと解釈する。⁽¹²⁶⁾

ヴュステマイヤーは構造史と景況史の相関分析にとって重要な「モデル」概念に言及する。「モデ

(122) Groh: „Strukturgeschichte als ‚totale‘ Geschichte?“, S.320 f.

(123) Erbe: *Zur neueren französischen Sozialgeschichtsforschung*, S.20 f.

(124) Manfred Wüstemeyer: „Sozialgeschichte und Soziologie als soziologische Geschichte. Zur Raum-Zeit-Lehre der ‚Annales‘“, in: *Soziologie und Sozialgeschichte. Aspekte und Probleme*, hrsg.c. Peter Christian Ludz, Opladen 1972, S.567 f.

(125) Wüstemeyer: „Sozialgeschichte und Soziologie“, S.570 f.

(126) Wüstemeyer: „Sozialgeschichte und Soziologie“, S.574 f.

ル」こそが社会科学への途上で歴史学が獲得した手段の一つと位置づける。構造的ならびに景況的データがモデルに組織化され、相互依存が相関分析において確認され、単純なモデルから複雑なモデルへと上昇し、現象のモデルに接近する。ブローデルにおいて歴史モデルは、統計的に表現される歴史的なりアリティの時間に対応する時間価値をもつと強調する⁽¹²⁷⁾。近代史との関連に関しては、ヴュステマイヤーは「人間科学の学」としての歴史学がフランス革命後の時代にも「政治的人間」としても承認し、社会構造の政治的形成の理解に寄与しているとする⁽¹²⁸⁾。

このように、とりわけグローによる批判を念頭にヴュステマイヤーはアナール学派、とりわけブローデルの構造概念と「モデル」機能の積極的意義を強調しているが、グローと同様に狭義の方法論上の議論での考察にとどまっている。

第3節 ゲオルグ・イッガース

イッガースは1974年、『歴史学雑誌』において、さらに強烈にグローを批判した。このイッガースの論稿は1970年代半ばまでの時点において、アナール学派に関してドイツで公刊された最も詳細な論文である⁽¹²⁹⁾。

イッガースはまず、グローが1960年代のアナール学派の研究を知らずにアナール学派の方法を批判していることを問題視する⁽¹³⁰⁾。アナール学派が個性記述的な理解の方法と法則定立的な方法の分離を拒否し、解釈学的モデルと分析的モデルを統合したことを評価する⁽¹³¹⁾。デュルケムが分析的歴史学にとって重要な実証主義的認識論であり、この認識論はブロックによってアナール学派の共通財産になった。個々の個人やその意識ではなく集団の社会的態度様式が重要であり、そのために「社会的事実」の具体的な痕跡を究明することになるという⁽¹³²⁾。

イッガースによれば、アナール学派の本来の歴史は、アンリ・バールが創刊し後にフェーヴルやブロックが参加した『歴史総合雑誌』にまで遡れる。本誌の目的は経験に対応した歴史学の理論の論究であり、歴史学は自然科学と同様に仮説をもって作業し、分析と総合は切り離せないものとされる⁽¹³³⁾。

イッガースはフェーヴルとブロックらアナール学派第一世代の歴史学を「質的構造史」と特徴づけ、1945年以降の時期を「数量化する景況史」とみなす。第一世代においては、ファシズム、社会

(127) Wüstemeyer: „Sozialgeschichte und Soziologie“, S.576 f.

(128) Wüstemeyer: „Sozialgeschichte und Soziologie“, S.578.

(129) Erbe: *Zur neueren französischen Sozialgeschichtsforschung*, S.22.

(130) Georg G. Iggers: “Die ‘Annales’ und ihre Kritiker. Probleme moderner französischer Sozialgeschichte”, in: *Historische Zeitschrift*, Bd.219, 1974, S.578.

(131) Iggers: “Die ‘Annales’ und ihre Kritiker”, S.580.

(132) Iggers: “Die ‘Annales’ und ihre Kritiker”, S.582 f.

(133) Iggers: “Die ‘Annales’ und ihre Kritiker”, S.584 f.

主義、近代的大都市、開発途上国など19世紀と20世紀初めの経済的・政治的問題を扱っており、経済・社会史と心性の歴史学の密接な関連が強調されていた。イッガースはブローデルの『地中海』を第一世代の心性史から、人間の行為から相対的に独立した数量としての構造史への移行と位置づける⁽¹³⁴⁾。

イッガースは「景況の数量史」はアナール学派以外で成立したとみなす。数量史はさまざまな諸要因の比較をめざし、そのために、数量化できる諸要因は孤立化されて長期の系列が仕上げられ、したがって「問題に方向づけられ」ている。フランスのみならずスペイン、イタリアにおける価格、賃金、商業、生産量に関する数量史が集団研究として展開された。1960年代には新しい歴史人口学の方法、すなわち土地台帳、納税台帳、教区簿冊など長期の系列の分析が景況研究に統合されることになる⁽¹³⁵⁾。

イッガースは、グベール (Pierre Goubert) とならんでル＝ロワ＝ラデュリの研究に注目する。人びとの日常生活を考察して、ある時期のある地域の「全体史」を描く研究であり、収穫や疫病、食糧、衣服、モード、生産方法、物の配分など生物的・地理的・気候的要因を経験的・数量的に関連づける物的歴史として評価する。長期の系列から、精神的・社会的要因が生物的決定主義を制限し、経済的過程に影響を及ぼすことがみえるという。しかしグベールは制度と心性の分析、政治的・宗教的対立の分析を行わず、時代の一般的な歴史から孤立させ、変化ではなく構造を扱いすぎ、統計的方法は補助手段であることを忘れているという。ル＝ロワ＝ラデュリは経済的変動から意識の危機へ向かい、地域をフランスやヨーロッパの発展から孤立させて考察する傾向がはるかに強く、君主制・官僚制・身分制が社会的発展にとって意義がないのか、地域史からそんなに完全に排除されるのか疑わしいとみなす。とはいえイッガースは、ル＝ロワ＝ラデュリが歴史人口学は普遍的方法ではなく、市場がすでに存在する一定の前工業期の時代に適用されることを自覚していたとして高く評価する⁽¹³⁶⁾。

イッガースは、1970年代初頭までの雑誌『アナール』を俯瞰すると、アナール学派という統一した学派は存在しないということ、歴史学方法論の国際的議論のためのフォーラムであること、数量的構造史批判者も発言しており、ル＝ゴフ (Jacques Le Goff) による知識人、銀行家、商人などの研究、マンドロー (Robert Mandrou) やアリエス (Philippe Ariès) の研究など心性の質的歴史研究は継続しているとして、近代的社会科学のさまざまな方法に対するアナール学派の開放性を確認する⁽¹³⁷⁾。

こうしてイッガースはドイツ歴史学界からのアナール学派批判に反論する。第一に、政治的要因

(134) Iggers: "Die 'Annales' und ihre Kritiker", S.590 ff.

(135) Iggers: "Die 'Annales' und ihre Kritiker", S.593 ff.

(136) Iggers: "Die 'Annales' und ihre Kritiker", S.596 ff.

(137) Iggers: "Die 'Annales' und ihre Kritiker", S.599 f.

の排除という批判に対して、フェロー（Marc Ferro）は第一次世界大戦とロシア革命を研究している、社会的経済的数量史も意識や政治を考慮してきた、ただ政治と学問的に取り組むことに成功しなかったにすぎないということ。⁽¹³⁸⁾第二に、歴史学を自然科学にしているという批判に対して、アナル学派は自分たちの方法が前工業化時代の特殊な時期を対象に一定の問題に取り組んでいることを自覚しているということ。⁽¹³⁹⁾第三に、工業社会の歴史と問題への関心が欠如しているという批判に対しては、数は少ないが19世紀、20世紀も扱っており、その場合には数量的方法を回避しているということ。⁽¹⁴⁰⁾最後に、近代への移行過程を分析する社会変動理論が欠如しているが、この欠如は「歴史形而上学」への懐疑、経験的に形成されない歴史理論に対する懐疑と密接に関連しているとみならず。行動する人間を犠牲にして集団意識の構造をコンピュータの利用によって解明するが、アナル学派を「批判的・解放的社会科学」として理解することは問題であると批判する。⁽¹⁴¹⁾

伝統的な歴史学もマルクス主義史学も、それぞれが重要とする歴史的現実の重要な構成要素を排除したとしてアナル学派を批判してきたが、イグガースは両者ともに方法的な非合理主義の虜になっていると批判する。⁽¹⁴²⁾

こうした批判と反批判にもかかわらず、西ドイツ歴史学へのアナル学派の影響は大きくはなかった。この時点までは、アナル学派が扱った個別領域において、ドイツ史を対象にして具体的な歴史研究を実践した歴史家がいなかったということ、したがって反批判を行なったのは具体的個別研究を行なっている歴史家ではなく、イグガースのように史学史家の俯瞰的動向紹介にとどまっていたからである。

おわりに

以上の考察から、西ドイツの歴史学の一つの大きな流れを成していた歴史的社会科学としての社会史の特徴が明らかとなると同時に、どのようにして他の種類の社会史ではなくこの社会史が主流的な潮流になったのかが浮き彫りになる。

まずもって、歴史的社会科学としての社会史の成立にとっては、1960年代の研究動向に鍵があるということである。⁽¹⁴³⁾戦後から60年代において、伝統的な歴史主義的歴史学に対抗する過程で、戦後から50年代に重要な位置にいた構造史=社会史と、その次の世代による歴史的社会科学としての社

(138) Iggers: “Die ‘Annales’ und ihre Kritiker”, S.600 f.

(139) Iggers: “Die ‘Annales’ und ihre Kritiker”, S.602.

(140) Iggers: “Die ‘Annales’ und ihre Kritiker”, S.603.

(141) Iggers: “Die ‘Annales’ und ihre Kritiker”, S.604 f.

(142) Iggers: “Die ‘Annales’ und ihre Kritiker”, S.607.

会史との間のせめぎ合いは、世代間の対立でもあった。60年代に新しい世代が勝利することになったといえるだろう。

しかしそれは伝統的歴史学の政治史中心主義からの根本的な方向転換を意味するものではなかった。むしろ「政治社会史」への拡張を意味した。フィッシャーの伝統的な歴史学からの離脱は政治の「社会史的拡張」であり、政治社会史への方向をとった。この変化は彼よりも若手の歴史家たちが歩んだ歴史研究の方向を反映している。この転換はベーム、ヴェーラー、コッカたちの歴史研究であり、共通しているのはすべて19世紀後半から20世紀にいたる時代を研究対象にしていることである。それは、歴史学が近代化と工業化の過程を明らかにするべきという現代的問題意識からきている。

こうした政治社会史は、国家の政策と現実政治は社会諸集団の経済的利害との関係でしか明らかにされないという考えに貫かれている。この政治社会史は政治の社会史的解釈であり、とりわけそれは、景気循環論を核とする経済的な要因の重視という方向であった。工業の発展の問題、経済・商業政策と政治的制度的関係、社会的団体の役割の問題という一連の諸問題が考察の対象とされた。経済的・技術的变化と政治的経過との関係を扱うことで社会制度の変化の重層的考察を狙いとし、かつ、社会諸層の社会的変動過程を扱うことで社会集団と制度の長期の歴史的考察を行なうものである。

ヴェーラーの研究における帝国主義概念と帝国主義理論にしる、コッカの研究における官僚・官僚制概念あるいは階級理論にしる、明確に社会科学の概念的な諸理論に立脚している。これは、権力に関わる為政者をはじめとする人物、彼らの意図から政治の世界を解釈する伝統的な歴史学を批判の対象とし、政治の世界の背後にある経済的社会的利害を明らかにすることで政治の社会経済的説明を行なう歴史学への転換を意味する。政治社会史と呼びうるこの社会史は、工業化・近代化の典型的な道に対するドイツ的な道の歴史的説明を実践するものであり、それゆえ「比較」を重要な課題とみなす。

イグガースが1997年に主張したように、60年代以降の「歴史的社会科学」としての「社会史」は、第一に、特殊な構造的諸条件を長期的景気変動との関連で考察していること、第二に、批判的理論に依拠する歴史の批判的観点から眺めていること、以上の点でそれ以前の歴史研究と決定的に異なるといえるのか。⁽¹⁴⁴⁾歴史的社会科学は社会史の自己理解においては、対象としての全体性への志向である。歴史学が社会科学の道具と化したとも考えられるが、ネオ・マルクス主義史学の唯物史観と比較すれば、不毛性からは免れているのかもしれない。しかしそれは文化的な要因の軽視を意味す

(143) これに対して戦後の動向、とりわけ非ナチ化された「民族史」とヴァイマル期の社会科学的問題提起への立ち戻りをめざした構造史=社会史に歴史学の社会史への方向転換をみる見解として Winfried Schulze: *Deutsche Geschichtswissenschaft nach 1945*, München 1993 (1989¹), S.305 ff.

(144) Iggers: “Nachwort zur deutschen Neuauflage von 1997”, S.408 ff.

るものであった。その意味では歴史学の方法論的転回を意味するものではなかったのである。

その一方で、文化を重視した歴史家たちがいたことも確かである。アナル学派からの刺激を受けつつ、積極的に人類学的な歴史学を歩もうとした歴史家もいた。まさに政治社会史として社会史が成立する同じ時代にこうした方向への模索があった。ヴェステマイヤーとニッパードイである。しかし、ヴェステマイヤーは歴史認識の仕方と狭い意味での方法論のレベルでアナル学派を評価しており、歴史認識の核を統計と数学の重要性に収斂させてしまった。ニッパードイは、はるかに積極的に歴史人類学への方向転換を主張していた。しかし彼が評価するのはブラウンの研究である。ブラウンの考察様式は民俗学的・社会学的なものであるとはいえ、従来の歴史研究に代わる新たな考察様式ではない。ニッパードイは、ブラウンの民俗学的歴史研究が伝統的な歴史学の枠組みの中のものであり、経済史と境界を画された領域として経済史研究の延長線上にあることを理解できなかった。

ブローデルが「長期持続」概念によって歴史学の革新を図ったのに対して、ドイツでは異なる「長期波動」概念が展開した。それは1950年代に西ドイツの構造史＝社会史がブローデルの時間概念のうち、経済的社会的構造の変化に対応する時間概念を中核においたように、ローゼンベルクは「長期の経済的変動」、「長期波動」を歴史研究の核においた。この方向性はフランスで重要な研究領域になった「時系列史」と「心性史」とは異なり、この長期の経済的変動から同時代の社会的・政治的・文化的諸現象の相互的因果関係を解明する方法であり、経済的・社会的・政治的・精神的諸要因の共時的関連性の把握をめざした。これはベーメ、ヴェーラー、コッカたちの歴史研究と共通する。それはブローデルの「長期持続」概念とは異なる「経済的長期変動」概念から構築された考えである。

こうして西ドイツにおいては1970年代に社会科学としての歴史学が誕生していく。フランス・アナル学派は西ドイツでも議論されていたが、アナル学派に対する批判的見解に対しては方法論的ないし史学史的領域でのみ反論がなされていたにすぎず、西ドイツでは、社会科学としての社会史も民俗学的・文化人類学的歴史学への展望も、フランス的な文化的社会史へは行かなかった。また一定の領域の系譜的・数量的社会史、時系列史にも行かなかった。アナル学派とは距離を保ち、異なる道を歩んだ。この歴史的社会科学としての社会史がもはや魅力を喪失し、古色蒼然たるものになってしまっているのかどうかは⁽¹⁴⁵⁾ともかく、どのように、そしてなぜドイツの社会史がこうしたきわめてドイツ的特徴をもつ歴史学になったのかについて、本稿でその一端を明確化できたと考える。歴史的にはナチズムの過去との対決、このナチズムを生み出したドイツの歴史への批判的対決、めざすべき新たな社会国家への展望という政治文化的な位置に自らの歴史認識を構築した歴史的社会科学としての社会史家たちは、⁽¹⁴⁶⁾歴史学内部での議論の展開という観点から眺めると、東ドイツ

(145) Joachim Eibach: “Sozialgeschichte”, in: *Kompass der Geschichtswissenschaft. Ein Handbuch*, hrsg.v. Joachim Eibach und Günther Lottes, Göttingen 2002, S.19–22.

(146) “Vorwort der Herausgeber”, S.7.

ではマルクス主義史学が展開し、フランスではアナール学派が独自の発展を遂げる中で、アメリカにおける近代化論を受容しつつ、ドイツの伝統的な歴史学を克服する「ドイツ特有の道」を歩んだといえよう。

要旨: 1960年代から70年代半ばにおけるドイツ歴史学の新たな展開がどのような性格をもっていたのかを解明する。伝統的歴史学から「歴史的社会科学」への転回を自己認識していたこの歴史学は、社会科学として歴史学を構築しようとするものであり、それは狭義の「社会史」Sozialgeschichteではなく広義の「全体社会の歴史」Gesellschaftsgeschichteとしての社会史であった。この自己認識が実際にはどのようなものであったのかを批判的考察の対象とし、なにゆえに同時期のフランス・アナール学派の歴史学とは異なる道を歩んだのかを明らかにする。

キーワード: 歴史的社会科学, 政治社会史, 長期変動, 民俗学的人類学的歴史学, フランス・アナール学派